

令和 4 年 度
徳 島 地 方 最 低 賃 金 審 議 会
(第 2 回)

日 時	令和 4 年 6 月 30 日 (木) 午後 3 時 00 分～
場 所	あわぎんホール 5 階小ホール 徳島市藍場町 2 丁目 14 番地

徳 島 労 働 局

次 第

- 1 徳島県最低賃金の改正決定諮問について
- 2 徳島県特定最低賃金改正の必要性諮問について
- 3 徳島県最低賃金専門部会、各特定最低賃金専門部会の設置等について
- 4 あり方検討小委員会の審議結果について
- 5 今後の審議日程について

第2回徳島地方最低賃金審議会

資料目次

資料番号・資料名	頁
1 第53期徳島地方最低賃金審議会委員名簿	1
2 令和3年度地域別最低賃金金額一覧	2
3 令和4年度特定最低賃金の改正申出書の概要	3
4 特定最低賃金の適用使用者数及び適用労働者数	4
5 令和3年度徳島地方最低賃金審議会徳島県最低賃金専門部会委員名簿	5
6 令和3年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿	6
7 令和4年度徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会委員名簿	7
8 令和4年度第1回「徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会」議事要旨	8
9 令和4年度最低賃金審議日程(案)	10
10 令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)	11
11 令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)	13
12 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等	15
13 四国各県の地域別最低賃金の推移	16
14 四国各県の特定最低賃金の推移	17
15 令和4年月例経済報告(基調判断)	18
・月例経済報告(令和4年6月)	21
・徳島県金融経済概況(2022年6月13日)	31
・徳島経済レポート(2022年6月1日)	36
16 職業安定業務統計速報(令和4年5月)	48
17 徳島県内の倒産件数・負債総額の推移	49

18	令和4年春季賃上げ回答妥結状況	51
19	徳島地方最低賃金審議会運営規程	52
20	徳島地方最低賃金審議会専門部会運営規程	55
21	徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会運営規程	57

<別途配付資料>

- 1 各諮問文（写）
- 2 令和4年度徳島県特定最低賃金改正の申出書（写）
 - ①造作材・合板・建築用組立材料製造業
 - ②はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業
 - ③電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
- 3 令和4年度中央最低賃金審議会（目安諮問）資料
- 4 令和4年度第1回目安に関する小委員会配付資料
- 5 JAL 不当解雇撤回と最賃1500円を実現する要請書（写）
（JAL 不当解雇撤回・最賃1500円実現四国キャラバン実行委員会）
- 6 最低賃金の大幅引き上げと審議会の完全公開を求める要請（写）
（全労連四国地区協議会）

第2回徳島地方最低賃金審議会

資料目次

資料番号・資料名	頁
1 第53期徳島地方最低賃金審議会委員名簿	1
2 令和3年度地域別最低賃金金額一覧	2
3 令和4年度特定最低賃金の改正申出書の概要	3
4 特定最低賃金の適用使用者数及び適用労働者数	4
5 令和3年度徳島地方最低賃金審議会徳島県最低賃金専門部会委員名簿	5
6 令和3年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿	6
7 令和4年度徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会委員名簿	7
8 令和4年度第1回「徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会」議事要旨	8
9 令和4年度最低賃金審議日程(案)	10
10 令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)	11
11 令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)	13
12 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等	15
13 四国各県の地域別最低賃金の推移	16
14 四国各県の特定最低賃金の推移	17
15 令和4年月例経済報告(基調判断)	18
・月例経済報告(令和4年6月)	21
・徳島県金融経済概況(2022年6月13日)	31
・徳島経済レポート(2022年6月1日)	36
16 職業安定業務統計速報(令和4年5月)	48
17 徳島県内の倒産件数・負債総額の推移	49
18 令和4年春季賃上げ回答妥結状況	51

19	徳島地方最低賃金審議会運営規程	52
20	徳島地方最低賃金審議会専門部会運営規程	55
21	徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会運営規程	57

<別途配付資料>

- 1 各諮問文（写）
- 2 令和4年度徳島県特定最低賃金改正の申出書（写）
 - ①造作材・合板・建築用組立材料製造業
 - ②はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業
 - ③電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
- 3 令和4年度中央最低賃金審議会（目安諮問）資料
- 4 令和4年度第1回目安に関する小委員会配付資料
- 5 JAL 不当解雇撤回と最賃 1500 円を実現する要請書（写）
（JAL 不当解雇撤回・最賃 1500 円実現四国キャラバン実行委員会）
- 6 最低賃金の大幅引き上げと審議会の完全公開を求める要請（写）
（全労連四国地区協議会）

第53期 徳島地方最低賃金審議会委員名簿

徳島労働局

区分	氏名 (50音順)	現職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部准教授
	さの みさこ 佐野 美佐子	徳島県社会保険労務士会名誉会長
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部准教授
	はしむら りょう 端村 亮	弁護士
	むや よしたか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社生活文化部長
労働者代表	えじま みなえ 恵島 美奈江	UAゼンセン徳島県支部次長
	かがわ けんいち 賀川 健一	パナソニックエナジー労働組合徳島支部執行委員長
	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
	みき ゆうこ 三木 裕子	全国一般徳島地方労働組合書記長
	やまもと まさとし 山本 雅敏	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	あいはら りつこ 藍原 理津子	株式会社ネオビエント代表取締役
	あまの たえこ 天野 多栄子	有限会社天野鉄工所取締役
	こばやし みちのぶ 小林 通伸	徳島県商工会連合会副会長
	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事
任命年月日	令和3年4月1日（稲倉委員は令和4年4月1日、脇田委員は令和4年4月18日）	

(各側 五十音順)

令和3年度 地域別最低賃金額一覧

ランク	都道府県名	最低賃金時間額 【円】（※）	引上げ額 【円】	発効年月日
A	東京都	1041 (1013)	28	令和3年10月1日
	神奈川県	1040 (1012)	28	令和3年10月1日
	大阪府	992 (964)	28	令和3年10月1日
	埼玉県	956 (928)	28	令和3年10月1日
	愛知県	955 (927)	28	令和3年10月1日
	千葉県	953 (925)	28	令和3年10月1日
	東京都	937 (909)	28	令和3年10月1日
	兵庫県	928 (900)	28	令和3年10月1日
	静岡県	913 (885)	28	令和3年10月2日
	三重県	902 (874)	28	令和3年10月1日
	広島県	899 (871)	28	令和3年10月1日
	滋賀県	896 (868)	28	令和3年10月1日
	栃木県	882 (854)	28	令和3年10月1日
	茨城県	879 (851)	28	令和3年10月1日
	富山県	877 (849)	28	令和3年10月1日
	長野県	877 (849)	28	令和3年10月1日
	山梨県	866 (838)	28	令和3年10月1日
	北海道	889 (861)	28	令和3年10月1日
	岐阜県	880 (852)	28	令和3年10月1日
福岡県	870 (842)	28	令和3年10月1日	
奈良県	866 (838)	28	令和3年10月1日	
群馬県	865 (837)	28	令和3年10月2日	
岡山県	862 (834)	28	令和3年10月2日	
石川県	861 (833)	28	令和3年10月7日	
新潟県	859 (831)	28	令和3年10月1日	

ランク	都道府県名	最低賃金時間額 【円】（※）	引上げ額 【円】	発効年月日
C	和歌山県	859 (831)	28	令和3年10月1日
	福岡県	858 (830)	28	令和3年10月1日
	山口県	857 (829)	28	令和3年10月1日
	宮城県	853 (825)	28	令和3年10月1日
	香川県	848 (820)	28	令和3年10月1日
	徳島県	824 (796)	28	令和3年10月1日
	福島県	828 (800)	28	令和3年10月1日
	島根県	824 (792)	32	令和3年10月2日
	青森県	822 (793)	29	令和3年10月6日
	秋田県	822 (792)	30	令和3年10月1日
	山形県	822 (793)	29	令和3年10月2日
	大分県	822 (792)	30	令和3年10月6日
	岩手県	821 (793)	28	令和3年10月2日
D	鳥取県	821 (792)	29	令和3年10月6日
	愛媛県	821 (793)	28	令和3年10月1日
	佐賀県	821 (792)	29	令和3年10月6日
	長崎県	821 (793)	28	令和3年10月2日
	熊本県	821 (793)	28	令和3年10月1日
	宮崎県	821 (793)	28	令和3年10月6日
	鹿児島県	821 (793)	28	令和3年10月2日
	高知県	820 (792)	28	令和3年10月2日
	沖縄県	820 (792)	28	令和3年10月8日
		全国加重平均額	930 (902)	28

※ 括弧書きは、令和2年度地域別最低賃金額

令和4年度特定最低賃金の改正申出書の概要

業種	労働組合	申出日 (受付日)	機関 決定日	合意書 日付	金額付協定書 協定日及び金額	申出労働者数 ()内は申出労働者の割合	R4年2月 適用労働者数	申出 ケース	申出必 要労働 者数
造作材・合板・ 建築用組立材 料製造業 (改正)	アルボレックス労働組合	6/21	6/14	6/20		117	632 (34事業所)	公正 競争	210
	日新労働組合四国工場支部		6/20	6/20		77			
	多田工業株式会社		6/6	6/6		58			
	富士木材工業協同組合		6/8	6/8		21			
	原井林業株式会社		6/10	6/10		36			
					合計 309 (48.9%)				
はん用機械器具、 生産用機械器具、 業務用機械器具 製造業 (改正)	四国化工機労働組合	6/7	6/1	6/1		331	3,983 (148事業所)	公正 競争	1,327
	ジェイテクト労働組合徳島支部		5/17	5/25		870			
	JAM 光洋シーリングテック労働組合		5/25	5/26		304			
	全国一般労働組合ナカテツ支部		5/26	5/26		130			
	JAM ジェイテクトユニオン					2018年1月1日より休止 合計 1,635 (41.0%)			
					合計 7,634 (80.3%)				
電子部品・デバイ ス・電子回路、電 気機械器具、情報 通信機械器具 製造業 (改正)	PHC労働組合四国支部	6/2			4/1月額 166,500円	209	9,502 (25事業所)	公正 競争	3,167
	大真空労働組合徳島支部				4/4月額 157,400円	92			
	パナソニックエナジー労働組合徳島支部				3/31月額 166,500円	461			
	日亜化学共済会		6/2	6/2		6,872			
					合計 7,634 (80.3%)				

(用語説明) 機関決定：労働組合において最低賃金改正の申出を決定すること。

合意書：労働組合と使用者の間において最低賃金改正の必要について合意をした労使協定書。

額付き協定書：企業内において最低賃金額を取り決めた労使協定書。月額、時間額双方が設定されている場合には時間額を記載。

適用労働者数：平成28年総務省経済センサス基礎調査を基に一部修正を加えて算出した。

申出必要労働者数：適用労働者数の概ね3分の1。

資料番号

No. 3

特定最低賃金の適用使用者数及び適用労働者数

令和4年2月

徳島労働局労働基準部賃金室

産 業 名	適用 使用者数	産業従事労働者数(人)※1 (特定最低賃金適用労働者数(人))※2
造作材・合板・建築用組立材料製造業	34	690 (632)
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	148	4,294 (3,983)
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	25	9,522 (9,502)

※1 産業従事労働者数は、平成28年経済センサスを基礎資料としている。

※2 特定最低賃金適用労働者数(カッコ内)については、産業従事労働者数から「令和3年最低賃金に関する基礎調査」の結果に基づき推計した適用除外労働者数を減じた人数で、各産業別最低賃金の適用労働者数にあたる。

令和3年度徳島地方最低賃金審議会
徳島県最低賃金専門部会委員名簿

徳島労働局

区分	氏名 (50音字順)	現職
公益代表	さのみさこ 佐野 美佐子	徳島県社会保険労務士会名誉会長
	せきぐちひろし 関口 寛	四国大学経営情報学部准教授
	だんのさとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部准教授
オブザーバー委員	はしむらりょう 端村 亮	弁護士
	むやよしたか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社生活文化部長
労働者代表	かがわけんいち 賀川 健一	パナソニックエナジー労働組合徳島支部執行委員長
	かわぐちせいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
	やまもとまさとし 山本 雅敏	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	こばやしみちのぶ 小林 通伸	徳島県商工会連合会副会長
	なかむらあきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会業務執行理事
	ひらじまゆうじ 平島 勇次	徳島県経営者協会参与
任命年月日		令和3年7月20日

備考：オブザーバー委員は、議決権を有しない。

(各側 五十音順)

令和3年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿
(50音字順)

徳島労働局

区分	造作材・台板・建築用組立材料製造業		はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
	氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
公益代表	◎ 佐野美佐子	徳島県社会保険労務士会 名誉会長	◎ 撫養佳孝	一般社団法人徳島新聞社 生活文化部長	◎ 関口寛	四国大学経営情報学部 准教授
	○ 撫養佳孝	一般社団法人徳島新聞社 生活文化部長	○ 端村亮	弁護士	○ 段野聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部 准教授
	だん 段野聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部 准教授	さ の 美佐子	徳島県社会保険労務士会 名誉会長	はしむら 端村亮	弁護士
労働者代表	えし ま 恵島美奈江	UAセンター徳島県支部 次長	かわぐち 川口誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会 副事務局長	かがわ 賀川健一	パナソニックエナジー労働組合徳島支部 執行委員長
	み き 木裕子	全国一般徳島地方労働組合 書記次長	つじ 辻康晴	JAM光洋シーリングテクノ労働組合 執行委員長	き と 木戸敬一郎	大真空労働組合 執行委員
	やまもと 山本雅敏	日本労働組合総連合会徳島県連合会 副事務局長	はらうち 原内正敏	ジェイテクト労働組合徳島支部 支部長	やとう 矢藤寿浩	PHC労働組合四国支部 書記次長
	す き 鈴木啓	株式会社アルボレックス 代表取締役	あまの 天野多栄子	有限会社天野鉄工所 取締役	うえにし 上西敏一	PHC株式会社 人事部西日本人事課隣町人事係長
	ひらじま 平島勇次	徳島県経営者協会 参与	いで 井出貴大	西精工株式会社	く め 久米智之	株式会社NDK 代表取締役
もと 本林隆行	本林家具株式会社 会長	もり 森誠	四国化工機株式会社 経営管理本部総務部長	こばやし 小林通伸	徳島県商工会連合会 副会長	
任命年月日						
備考：◎部会長 ○部会長代理						
令和3年7月30日						

令和4年度徳島県最低賃金のあり方に関する

検討小委員会委員名簿

	氏名	現職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部准教授
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部准教授
	さの みさこ 佐野 美佐子	徳島県社会保険労務士会名誉会長
オブザーバー委員		
労働者代表	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
	やまもと まさとし 山本 雅敏	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事

(各側 五十音順)

令和4年度第1回

「徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会」議事要旨

1 開催日時等

開催日時 令和4年6月24日（金）13時30分～15時20分
開催場所 徳島地方合同庁舎地下会議室

2 出席者

（公益委員） 段野委員
（オブザーバー委員） 佐野委員
（労側委員） 川口委員 山本委員
（使側委員） 脇田委員 中村委員

3 議事要旨

（1）徳島県最低賃金の審議日程を次のとおりとする。

・第3回本審（目安伝達）	8月1日（月）13時30分
・第1回専門部会	8月1日（月）15時00分
・第2回 〃	8月3日（水）10時00分
・第3回 〃	8月5日（金）10時00分
・第4回 〃（予備）	8月10日（水）9時30分
・第4回本審（県最賃答申）	8月5日（金）13時30分
・同上 答申予備日	8月10日（水）11時00分
・第5回本審（異議審）	8月23日（火）11時00分
・同上 異議審予備日	8月26日（金）11時00分
・特定最賃合同部会	8月23日（火）9時30分
・特定最賃合同部会予備日	8月26日（金）9時30分

（2）特定最賃の新設の申出がなされた場合は、徳島県最低賃金専門部会で審議する。

（3）特定最賃の必要性審議・答申を行う特定最賃合同専門部会と県最賃の異議審、特定最賃の金額諮問のための本審を同一日に開催して審議の効率化を図る。

（4）本年度も徳島県最低賃金専門部会の公益委員は、部会委員3名に加えて、議決権のないオブザーバー委員2名も審議に参加する。

（5）審議会の公開について

今年度第1回専門部会において専門部会運営規程の改正を行い、来年度より、第1回専門部会の金額審議前までを公開とし、公開した会議については議事録についても公開する。

（6）実地視察は、特定最賃一般機械の適用事業とする。なお、新型コロナウイルス感染防止のため、一般機械特定最低賃金専門部会委員のみとする。

- (7) 第5回本審及び第2回特定最賃合同専門部会（総括審議）については、令和4年12月に開催する。
- (8) 最低工賃のあり方について、今年度の「最低工賃家内労働等実態調査」の調査結果により審議を行うべきである。
- (9) 各団体から出されている要請書等について、審議会資料として提出する。

令和4年度 最低賃金審議日程(案)

日程		曜日	日 程	備 考
3月	7	月	特定最低賃金改正の意向表明受付	
4月				
5月	26	木	公益委員会議(会長及び会長代理選任、本年度審議方針検討)	
6月	13	月	第1回本審(会長及び会長代理選任、日程調整)	
	24	金	第1回あり方検討小委員会(審議方法、実地視察検討)	中賃目安諮問 6月28日
	30	木	第2回本審(県最賃諮問、県最賃専門部会委員推薦公示、意見聴取の公示、特定最賃必要性諮問、特定最賃専門部会推薦公示、日程調整)	
7月				中賃目安答申 7月下旬
8月	1	月	第3回本審(目安答申伝達) 第1回県最賃専門部会(金額審議)	
	3	水	第2回県最賃専門部会(金額審議)	
	5	金	第3回県最賃専門部会(金額審議、部会報告) 第4回本審(県最賃答申、異議の公示)	
	10	水	第4回県最賃専門部会(金額審議、部会報告) 第5回本審(県最賃答申、異議の公示)	予備日
			第1回特定最賃造作材専門部会(必要性審議、答申)	
	23	火	第1回特定最賃合同専門部会(必要性審議、答申、審議日程調整) 第5回本審(県最賃異議審議答申、特定最賃必要性答申、特定最賃金額改正諮問、意見聴取の公示)	8月5日に結審しなかった場合は開催しない
	26	金	第1回特定最賃合同専門部会(必要性審議、答申、審議日程調整) 第6回本審(県最賃異議審議答申、特定最賃必要性答申、特定最賃金額改正諮問、意見聴取の公示)	予備日
9月			実地視察(特定最低賃金事業場)	
10月			第2~3回各特定最賃専門部会(金額審議・答申)	10月1日県最賃発効(予定)
11月				
12月			第6又は7回本審及び第2回特定最賃合同専門部会	12月21日特定最賃発効(予定)
1月				
2月				
3月			特定最低賃金改正の意向表明受付	

令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)

令和4年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

10月1日(土)発効とするためには、8月5日(金)(閉庁日を含めれば8月7日(日))までに
答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
8月1日(月)		8月16日(火)		8月26日(金)		9月25日(日)
8月2日(火)		8月17日(水)		8月29日(月)		9月28日(水)
8月3日(水)		8月18日(木)		8月30日(火)		9月29日(木)
8月4日(木)		8月19日(金)		8月31日(水)		9月30日(金)
8月5日(金)		8月22日(月)		9月1日(木)		10月1日(土)
8月6日(土)		8月22日(月)		9月1日(木)		10月1日(土)
8月7日(日)		8月22日(月)		9月1日(木)		10月1日(土)
8月8日(月)		8月23日(火)		9月2日(金)		10月2日(日)
8月9日(火)		8月24日(水)		9月5日(月)		10月5日(水)
8月10日(水)		8月25日(木)		9月6日(火)		10月6日(木)
8月11日(木)		8月26日(金)		9月7日(水)		10月7日(金)
8月12日(金)		8月29日(月)		9月8日(木)		10月8日(土)
8月13日(土)		8月29日(月)		9月8日(木)		10月8日(土)
8月14日(日)		8月29日(月)		9月8日(木)		10月8日(土)
8月15日(月)		8月30日(火)		9月9日(金)		10月9日(日)
8月16日(火)		8月31日(水)		9月12日(月)		10月12日(水)
8月17日(水)		9月1日(木)		9月13日(火)		10月13日(木)
8月18日(木)		9月2日(金)		9月14日(水)		10月14日(金)
8月19日(金)		9月5日(月)		9月15日(木)		10月15日(土)
8月20日(土)		9月5日(月)		9月15日(木)		10月15日(土)
8月21日(日)		9月5日(月)		9月15日(木)		10月15日(土)
8月22日(月)		9月6日(火)		9月16日(金)		10月16日(日)
8月23日(火)		9月7日(水)		9月20日(火)		10月20日(木)
8月24日(水)		9月8日(木)		9月21日(水)		10月21日(金)
8月25日(木)		9月9日(金)		9月22日(木)		10月22日(土)
8月26日(金)		9月12日(月)		9月26日(月)		10月26日(水)
8月27日(土)		9月12日(月)		9月26日(月)		10月26日(水)
8月28日(日)		9月12日(月)		9月26日(月)		10月26日(水)
8月29日(月)		9月13日(火)		9月27日(火)		10月27日(木)
8月30日(火)		9月14日(水)		9月28日(水)		10月28日(金)
8月31日(水)		9月15日(木)		9月29日(木)		10月29日(土)
9月1日(木)		9月16日(金)		9月30日(金)		10月30日(日)
9月2日(金)		9月20日(火)		10月3日(月)		11月2日(水)
9月3日(土)		9月20日(火)		10月3日(月)		11月2日(水)
9月4日(日)		9月20日(火)		10月3日(月)		11月2日(水)
9月5日(月)		9月20日(火)		10月3日(月)		11月2日(水)
9月6日(火)		9月21日(水)		10月4日(火)		11月3日(木)
9月7日(水)		9月22日(木)		10月5日(水)		11月4日(金)
9月8日(木)		9月26日(月)		10月6日(木)		11月5日(土)
9月9日(金)		9月26日(月)		10月6日(木)		11月5日(土)
9月10日(土)		9月26日(月)		10月6日(木)		11月5日(土)
9月11日(日)		9月26日(月)		10月6日(木)		11月5日(土)
9月12日(月)		9月27日(火)		10月7日(金)		11月6日(日)
9月13日(火)		9月28日(水)		10月11日(火)		11月10日(木)

令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)

令和4年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

**10月1日(土)発効とするためには、8月5日(金)(閉庁日を含めれば8月7日(日))までに
答申要旨を公示する必要がある。**

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
9月14日(水)		9月29日(木)		10月12日(水)		11月11日(金)
9月15日(木)		9月30日(金)		10月13日(木)		11月12日(土)
9月16日(金)		10月3日(月)		10月14日(金)		11月13日(日)
9月17日(土)		10月3日(月)		10月14日(金)		11月13日(日)
9月18日(日)		10月3日(月)		10月14日(金)		11月13日(日)
9月19日(月)		10月4日(火)		10月17日(月)		11月16日(水)
9月20日(火)		10月5日(水)		10月18日(火)		11月17日(木)
9月21日(水)		10月6日(木)		10月19日(水)		11月18日(金)
9月22日(木)		10月7日(金)		10月20日(木)		11月19日(土)
9月23日(金)		10月11日(火)		10月21日(金)		11月20日(日)
9月24日(土)		10月11日(火)		10月21日(金)		11月20日(日)
9月25日(日)		10月11日(火)		10月21日(金)		11月20日(日)
9月26日(月)		10月11日(火)		10月21日(金)		11月20日(日)
9月27日(火)		10月12日(水)		10月24日(月)		11月23日(水)
9月28日(水)		10月13日(木)		10月25日(火)		11月24日(木)
9月29日(木)		10月14日(金)		10月26日(水)		11月25日(金)
9月30日(金)		10月17日(月)		10月27日(木)		11月26日(土)
10月1日(土)		10月17日(月)		10月27日(木)		11月26日(土)
10月2日(日)		10月17日(月)		10月27日(木)		11月26日(土)
10月3日(月)		10月18日(火)		10月28日(金)		11月27日(日)
10月4日(火)		10月19日(水)		10月31日(月)		11月30日(水)
10月5日(水)		10月20日(木)		11月1日(火)		12月1日(木)
10月6日(木)		10月21日(金)		11月2日(水)		12月2日(金)
10月7日(金)		10月24日(月)		11月4日(金)		12月4日(日)
10月8日(土)		10月24日(月)		11月4日(金)		12月4日(日)
10月9日(日)		10月24日(月)		11月4日(金)		12月4日(日)
10月10日(月)		10月25日(火)		11月7日(月)		12月7日(水)
10月11日(火)		10月26日(水)		11月8日(火)		12月8日(木)
10月12日(水)		10月27日(木)		11月9日(水)		12月9日(金)
10月13日(木)		10月28日(金)		11月10日(木)		12月10日(土)
10月14日(金)		10月31日(月)		11月11日(金)		12月11日(日)
10月15日(土)		10月31日(月)		11月11日(金)		12月11日(日)
10月16日(日)		10月31日(月)		11月11日(金)		12月11日(日)
10月17日(月)		11月1日(火)		11月14日(月)		12月14日(水)
10月18日(火)		11月2日(水)		11月15日(火)		12月15日(木)
10月19日(水)		11月4日(金)		11月16日(水)		12月16日(金)
10月20日(木)		11月4日(金)		11月16日(水)		12月16日(金)
10月21日(金)		11月7日(月)		11月17日(木)		12月17日(土)
10月22日(土)		11月7日(月)		11月17日(木)		12月17日(土)
10月23日(日)		11月7日(月)		11月17日(木)		12月17日(土)
10月24日(月)		11月8日(火)		11月18日(金)		12月18日(日)
10月25日(火)		11月9日(水)		11月21日(月)		12月21日(水)
10月26日(水)		11月10日(木)		11月22日(火)		12月22日(木)
10月27日(木)		11月11日(金)		11月24日(木)		12月24日(土)

令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

令和4年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

12月1日(木)発効とするためには、10月3日(月)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
9月1日(木)		9月16日(金)		10月4日(火)		11月3日(木)
9月2日(金)		9月20日(火)		10月5日(水)		11月4日(金)
9月3日(土)		9月20日(火)		10月5日(水)		11月4日(金)
9月4日(日)		9月20日(火)		10月5日(水)		11月4日(金)
9月5日(月)		9月20日(火)		10月5日(水)		11月4日(金)
9月6日(火)		9月21日(水)		10月6日(木)		11月5日(土)
9月7日(水)		9月22日(木)		10月7日(金)		11月6日(日)
9月8日(木)		9月26日(月)		10月11日(火)		11月10日(木)
9月9日(金)		9月26日(月)		10月11日(火)		11月10日(木)
9月10日(土)		9月26日(月)		10月11日(火)		11月10日(木)
9月11日(日)		9月26日(月)		10月11日(火)		11月10日(木)
9月12日(月)		9月27日(火)		10月12日(水)		11月11日(金)
9月13日(火)		9月28日(水)		10月13日(木)		11月12日(土)
9月14日(水)		9月29日(木)		10月14日(金)		11月13日(日)
9月15日(木)		9月30日(金)		10月17日(月)		11月16日(水)
9月16日(金)		10月3日(月)		10月18日(火)		11月17日(木)
9月17日(土)		10月3日(月)		10月18日(火)		11月17日(木)
9月18日(日)		10月3日(月)		10月18日(火)		11月17日(木)
9月19日(月)		10月4日(火)		10月19日(水)		11月18日(金)
9月20日(火)		10月5日(水)		10月20日(木)		11月19日(土)
9月21日(水)		10月6日(木)		10月21日(金)		11月20日(日)
9月22日(木)		10月7日(金)		10月24日(月)		11月23日(水)
9月23日(金)		10月11日(火)		10月25日(火)		11月24日(木)
9月24日(土)		10月11日(火)		10月25日(火)		11月24日(木)
9月25日(日)		10月11日(火)		10月25日(火)		11月24日(木)
9月26日(月)		10月11日(火)		10月25日(火)		11月24日(木)
9月27日(火)		10月12日(水)		10月26日(水)		11月25日(金)
9月28日(水)		10月13日(木)		10月27日(木)		11月26日(土)
9月29日(木)		10月14日(金)		10月28日(金)		11月27日(日)
9月30日(金)		10月17日(月)		10月31日(月)		11月30日(水)
10月1日(土)		10月17日(月)		10月31日(月)		11月30日(水)
10月2日(日)		10月17日(月)		10月31日(月)		11月30日(水)
10月3日(月)		10月18日(火)		11月1日(火)		12月1日(木)
10月4日(火)		10月19日(水)		11月2日(水)		12月2日(金)
10月5日(水)		10月20日(木)		11月4日(金)		12月4日(日)
10月6日(木)		10月21日(金)		11月7日(月)		12月7日(水)
10月7日(金)		10月24日(月)		11月8日(火)		12月8日(木)
10月8日(土)		10月24日(月)		11月8日(火)		12月8日(木)
10月9日(日)		10月24日(月)		11月8日(火)		12月8日(木)
10月10日(月)		10月25日(火)		11月9日(水)		12月9日(金)
10月11日(火)		10月26日(水)		11月10日(木)		12月10日(土)
10月12日(水)		10月27日(木)		11月11日(金)		12月11日(日)
10月13日(木)		10月28日(金)		11月14日(月)		12月14日(水)
10月14日(金)		10月31日(月)		11月15日(火)		12月15日(木)

令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

令和4年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

12月1日(木)発効とするためには、10月3日(月)までに答申要旨を公示する必要がある。

10月15日(土)		10月31日(月)		11月15日(火)		12月15日(木)
10月16日(日)		10月31日(月)		11月15日(火)		12月15日(木)
10月17日(月)		11月1日(火)		11月16日(水)		12月16日(金)
10月18日(火)		11月2日(水)		11月17日(木)		12月17日(土)
10月19日(水)		11月4日(金)		11月18日(金)		12月18日(日)
10月20日(木)		11月4日(金)		11月18日(金)		12月18日(日)
10月21日(金)		11月7日(月)		11月21日(月)		12月21日(水)
10月22日(土)		11月7日(月)		11月21日(月)		12月21日(水)
10月23日(日)		11月7日(月)		11月21日(月)		12月21日(水)
10月24日(月)		11月8日(火)		11月22日(火)		12月22日(木)
10月25日(火)		11月9日(水)		11月24日(木)		12月24日(土)
10月26日(水)		11月10日(木)		11月25日(金)		12月25日(日)
10月27日(木)		11月11日(金)		11月28日(月)		12月28日(水)
10月28日(金)		11月14日(月)		11月29日(火)		12月29日(木)
10月29日(土)		11月14日(月)		11月29日(火)		12月29日(木)
10月30日(日)		11月14日(月)		11月29日(火)		12月29日(木)
10月31日(月)		11月15日(火)		11月30日(水)		12月30日(金)
11月1日(火)		11月16日(水)		12月1日(木)		12月31日(土)
11月2日(水)		11月17日(木)		12月2日(金)		1月1日(日)
11月3日(木)		11月18日(金)		12月5日(月)		1月4日(水)
11月4日(金)		11月21日(月)		12月6日(火)		1月5日(木)
11月5日(土)		11月21日(月)		12月6日(火)		1月5日(木)
11月6日(日)		11月21日(月)		12月6日(火)		1月5日(木)
11月7日(月)		11月22日(火)		12月7日(水)		1月6日(金)
11月8日(火)		11月24日(木)		12月8日(木)		1月7日(土)
11月9日(水)		11月24日(木)		12月8日(木)		1月7日(土)
11月10日(木)		11月25日(金)		12月9日(金)		1月8日(日)
11月11日(金)		11月28日(月)		12月12日(月)		1月11日(水)
11月12日(土)		11月28日(月)		12月12日(月)		1月11日(水)
11月13日(日)		11月28日(月)		12月12日(月)		1月11日(水)
11月14日(月)		11月29日(火)		12月13日(火)		1月12日(木)
11月15日(火)		11月30日(水)		12月14日(水)		1月13日(金)
11月16日(水)		12月1日(木)		12月15日(木)		1月14日(土)
11月17日(木)		12月2日(金)		12月16日(金)		1月15日(日)
11月18日(金)		12月5日(月)		12月19日(月)		1月18日(水)
11月19日(土)		12月5日(月)		12月19日(月)		1月18日(水)
11月20日(日)		12月5日(月)		12月19日(月)		1月18日(水)
11月21日(月)		12月6日(火)		12月20日(火)		1月19日(木)
11月22日(火)		12月7日(水)		12月21日(水)		1月20日(金)
11月23日(水)		12月8日(木)		12月22日(木)		1月21日(土)
11月24日(木)		12月9日(金)		12月23日(金)		1月22日(日)
11月25日(金)		12月12日(月)		12月26日(月)		1月25日(水)
11月26日(土)		12月12日(月)		12月26日(月)		1月25日(水)
11月27日(日)		12月12日(月)		12月26日(月)		1月25日(水)
11月28日(月)		12月13日(火)		12月27日(火)		1月26日(木)
11月29日(火)		12月14日(水)		12月28日(水)		1月27日(金)

徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成20～令和3年度)

年度	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3		
県最賃	改正前時間額	625円	632円	633円	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	
	改正後時間額	632円	633円	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	
	引上額	7円	1円	12円	2円	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	
	引上率	1.12%	0.16%	1.90%	0.31%	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	
	目安額	7円	—	10円	1円	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	
	目安率	1.12%	—	1.58%	0.16%	0.62%	1.53%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.38%	3.39%	—	3.52%	
	引上額-目安額	0円	—	2円	1円	3円	2円	0円	0円	0円	0円	1円	1円	—	0円	
	未満率	0.95%	0.54%	1.27%	0.80%	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	1.18%	
	影響率	1.41%	0.67%	2.45%	0.93%	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	11.71%	
造作材等	改正前時間額	762円	769円	770円	773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	
	改正後時間額	769円	770円	773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	
	引上額	7円	1円	3円	2円	5円	8円	10円	12円	14円	16円	17円	16円	2円	1円	
	引上率	0.92%	0.13%	0.39%	0.26%	0.65%	1.03%	1.27%	1.50%	1.73%	1.94%	2.02%	1.87%	0.23%	0.11%	
	地域引上との差	0円	0円	-9円	0円	-2円	-4円	-3円	-4円	-7円	-8円	14円	-11円	-11円	-27円	
	未満率	2.66%	8.33%	8.28%	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	7.77%	11.61%	10.14%	11.19%	3.02%	5.77%	
	影響率	4.21%	8.50%	8.28%	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	10.68%	17.00%	12.60%	11.89%	3.81%	6.85%	
	一般機械器具	改正前時間額	779円	789円	791円	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円
		改正後時間額	789円	791円	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円
引上額		10円	2円	6円	4円	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	17円	
引上率		1.28%	0.25%	0.76%	0.50%	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	1.83%	
地域引上との差		3円	1円	-6円	2円	-1円	-3円	-2円	-3円	-4円	-4円	20円	-2円	0円	-11円	
未満率		4.29%	4.74%	2.63%	5.31%	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	3.81%	
影響率		5.21%	4.98%	3.33%	5.54%	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	7.69%	
電気機械器具		改正前時間額	733円	743円	746円	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円
		改正後時間額	743円	746円	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円
	引上額	10円	3円	7円	6円	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	
	引上率	1.36%	0.40%	0.94%	0.80%	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	
	地域引上との差	3円	2円	-5円	4円	0円	-1円	2円	-3円	-4円	-5円	18円	-4円	0円	-5円	
	未満率	22.30%	9.50%	6.11%	7.62%	8.43%	9.46%	8.76%	2.81%	8.86%	12.32%	10.83%	7.89%	4.99%	1.99%	
	影響率	33.04%	12.20%	7.93%	12.96%	14.27%	15.62%	22.94%	10.57%	18.95%	23.95%	22.29%	24.09%	9.72%	22.15%	

備 考 1) 算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
 2) 未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合
 3) 影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

四国各県の地域別最低賃金の推移(平成7年度～令和3年度)

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上率	最賃額	引上率	最賃額	引上率	最賃額	引上率
H7	日 額	4,485	2.28	4,497	2.48	4,486	2.28	4,483	2.28
	時間額	563	2.36	565	2.73	563	2.36	562	2.18
8	日 額	4,581	2.14	4,599	2.27	4,582	2.14	4,578	2.12
	時間額	574	1.95	577	2.12	574	1.95	573	1.96
9	日 額	4,684	2.25	4,709	2.39	4,685	2.25	4,680	2.23
	時間額	588	2.44	590	2.25	588	2.44	585	2.09
10	日 額	4,770	1.84	4,802	1.97	4,770	1.81	4,764	1.79
	時間額	597	1.53	602	2.03	597	1.53	596	1.88
11	日 額	4,813	0.90	4,849	0.98	4,813	0.90	4,807	0.90
	時間額	602	0.84	608	1.00	602	0.84	601	0.84
12	日 額	4,852	0.81	4,891	0.87	4,852	0.81	4,845	0.79
	時間額	607	0.83	613	0.82	607	0.83	606	0.83
13	日 額	4,885	0.68	4,926	0.72	4,885	0.68	4,878	0.68
	時間額	611	0.66	618	0.81	611	0.66	610	0.66
14	日 額	廃止	—	廃止	—	廃止	—	廃止	—
	時間額	611	0.00	618	0.00	611	0.00	611	0.16
15	時間額	611	0.00	619	0.16	611	0.00	611	0.00
16	時間額	612	0.16	620	0.16	612	0.16	611	0.00
17	時間額	615	0.49	625	0.81	614	0.33	613	0.33
18	時間額	617	0.33	629	0.64	616	0.33	615	0.33
19	時間額	625	1.30	640	1.75	623	1.14	622	1.14
20	時間額	632	1.12	651	1.72	631	1.28	630	1.29
21	時間額	633	0.16	652	0.15	632	0.16	631	0.16
22	時間額	645	1.90	664	1.84	644	1.90	642	1.74
23	時間額	647	0.31	667	0.45	647	0.47	645	0.47
24	時間額	654	1.08	674	1.05	654	1.08	652	1.09
25	時間額	666	1.83	686	1.78	666	1.83	664	1.84
26	時間額	679	1.95	702	2.33	680	2.10	677	1.95
27	時間額	695	2.36	719	2.42	696	2.35	693	2.36
28	時間額	716	3.02	742	3.20	717	3.02	715	3.17
29	時間額	740	3.35	766	3.23	739	3.07	737	3.08
30	時間額	766	3.51	792	3.39	764	3.38	762	3.39
R元	時間額	793	3.52	818	3.28	790	3.40	790	3.67
2	時間額	796	0.38	820	0.24	793	0.38	792	0.25
3	時間額	824	3.52	848	3.41	821	3.53	820	3.54

四国各県の特定最低賃金の推移

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H19	時間額	779	10	780	10	770	10	-	
20	時間額	789	10	791	11	779	9	-	
21	時間額	791	2	794	3	781	2	-	
22	時間額	797	6	801	7	788	7	-	
23	時間額	801	4	806	5	792	4	-	
24	時間額	807	6	813	7	798	6	-	
25	時間額	816	9	823	10	807	9	-	
26	時間額	827	11	836	13	820	13	-	
27	時間額	840	13	850	14	835	15	-	
28	時間額	857	17	869	19	856	21	-	
29	時間額	877	20	890	21	877	21	-	
30	時間額	900	23	915	25	902	25	-	
R元	時間額	925	25	940	25	927	25	-	
2	時間額	928	3	943	3	930	3	-	
3	時間額	945	17	970	27	957	27	-	

電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H19	時間額	733	11	733	11	732	11	721	10
20	時間額	743	10	743	10	742	10	730	9
21	時間額	746	3	746	3	745	3	731	1
22	時間額	753	7	753	7	753	8	738	7
23	時間額	759	6	759	6	760	7	738	0
24	時間額	766	7	767	8	767	7	741	3
25	時間額	777	11	777	10	778	11	745	4
26	時間額	792	15	790	13	792	14	750	5
27	時間額	805	13	805	15	808	16	756	6
28	時間額	822	17	822	17	829	21	766	10
29	時間額	841	19	841	19	849	20	776	10
30	時間額	862	21	862	21	870	21	788	12
R元	時間額	885	23	883	21	892	22	793	5
2	時間額	888	3	886	3	895	3	793	0
3	時間額	911	23	913	27	921	26	793	0

注：徳島県、香川県、愛媛県は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業。
高知県は、電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業。

令和4年 月例経済報告（基調判断）

月例経済報告	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
<p>景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残り、一部で弱さがみられる。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残り、一部で弱さがみられる。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残り、一部で弱さがみられる。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。</p>
<p>個人消費は、このところ持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおよそ横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部で弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き強、動きとなっているものの、求人等は持ち直しの動きもみられる。消費者物価は、底堅さがみられる。</p>	<p>個人消費は、このところ持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおよそ横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部で弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き強、動きとなっているものの、求人等は持ち直しの動きもみられる。消費者物価は、底堅さがみられる。</p>	<p>個人消費は、このところ持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおよそ横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部で弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き強、動きとなっているものの、求人等は持ち直しの動きもみられる。消費者物価は、底堅さがみられる。</p>	<p>個人消費は、このところ持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおよそ横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部で弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き強、動きとなっているものの、求人等は持ち直しの動きもみられる。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</p>	<p>個人消費は、このところ持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおよそ横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部で弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き強、動きとなっているものの、求人等は持ち直しの動きもみられる。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</p>	<p>個人消費は、このところ持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおよそ横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部で弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き強、動きとなっているものの、求人等は持ち直しの動きもみられる。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</p>	<p>個人消費は、このところ持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおよそ横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部で弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き強、動きとなっているものの、求人等は持ち直しの動きもみられる。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</p>
<p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</p>	<p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</p>
<p>徳島県金融経済概況</p>	<p>県内の景気は、基調として持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症の再拡大や供給制約による下押しの影響がみられる。</p>	<p>県内の景気は、基調として持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、足もと弱含んでいる。</p>	<p>県内の景気は、基調として持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、足もと弱含んでいる。</p>	<p>県内の景気は、一部に供給制約による下押しの影響が引き続きみられるものの、基調としては持ち直している。</p>	<p>県内の景気は、一部に供給制約による下押しの影響が引き続きみられるものの、基調としては持ち直している。</p>	<p>県内の景気は、一部に供給制約による下押しの影響が引き続きみられるものの、基調としては持ち直している。</p>
<p>徳島経済レポート</p>	<p>景気は徐々に改善されつつあつたが、オミクロン株の急拡大で今後の影響が懸念される。</p>	<p>景気は、オミクロン株の急拡大により足元弱含みの状況がある。</p>	<p>感染拡大の影響を受け、景気の動きは総じて弱い。</p>	<p>景気は持ち直しの兆しがあるものの、今後の動向に注視が必要。</p>	<p>景気は持ち直し傾向が続く。</p>	<p>景気は持ち直しの動きがみられる。</p>

令和3年 月例経済報告（基調判断）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
月例経済報告	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。設備投資は、下止まりつつある。輸出は、増加している。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業で弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。</p> <p>消費物価は横式となっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ弱含んでいる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸出は、増加している。生産は、増加している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業で弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。</p> <p>消費物価は、横式となっている。</p> <p>先行きについては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ弱含んでいる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸出は、増加している。生産は、増加している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業で弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。</p> <p>消費物価は、横式となっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ弱含んでいる。設備投資は、増加傾向が緩やかになっている。輸出は、増加している。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数当の動きに底堅さもみられる。</p> <p>消費物価は、横式となっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ弱含んでいる。設備投資は、持ち直している。輸出は、緩やか増加が続いている。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業で弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数当の動きに底堅さもみられる。</p> <p>消費物価は、横式となっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向や海外経済と与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ弱含んでいる。設備投資は、持ち直している。輸出は、緩やか増加が続いている。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業で弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数当の動きに底堅さもみられる。</p> <p>消費物価は、横式となっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向や海外経済と与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ弱含んでいる。設備投資は、持ち直している。輸出は、緩やか増加が続いている。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業で弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数当の動きに底堅さもみられる。</p> <p>消費物価は、横式となっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向や海外経済と与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
	徳島県金融経済概況	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部に足踏み感もあるが、全体としては持ち直しつつある。</p> <p>設備投資は増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、一部に弱い動きもあるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。住宅投資は減少している。公共投資は高水準となっている。この間、企業が生産を伸ばしている。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、持ち直しつつあるが、一部に足踏み感がみられている。</p> <p>備投資は、増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、基調としては持ち直しているが、サービス消費の弱さがみられる。住宅投資は下止まっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、一部に足踏み感もみられるが、全体としては持ち直しつつある。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は、基調としては持ち直しているが、サービス消費の弱さがみられる。住宅投資は横式、圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、一部に足踏み感もみられるが、全体としては持ち直しつつある。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は、基調としては持ち直しているが、サービス消費の弱さがみられる。住宅投資は横式、圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費では弱い動きに振がりがみられる。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、足もとに弱い動きに振がりがみられる。住宅投資は横式、圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、基調として持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費では弱い動きに振がりがみられる。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、足もとに弱い動きに振がりがみられる。住宅投資は横式、圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。</p>
徳島経済レポート	<p>景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。</p> <p>最近の県内景況は、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費は持ち直している。個人消費は、一部に弱い動きとなっている。個人消費は、一部に弱い動きとなっている。個人消費は、一部に弱い動きとなっている。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は厳しい状況が続いている。</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が再発効される中、個人消費や個人消費、雇用情勢などで弱めの動きとなっている。厳しい状況が続いている。</p>	<p>景気は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが一部にみられている。</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、生産や個人消費、雇用情勢などで一部に持ち直しの動きがみられる。県内で新型コロナウイルス感染者が急増したことなどで、外出自粛による消費減退の動きがみられるなど、今後の景況が懸念される。</p>	<p>景気は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、個人消費、雇用情勢などで一部に持ち直しの動きがみられる。県内で新型コロナウイルス感染者が急増したことなどで、外出自粛による消費減退の動きがみられるなど、今後の景況が懸念される。</p>	<p>景気は持ち直しの動きがみられるものの、一部でコロナ禍の影響が強い。</p> <p>最近の県内景況は、生産、雇用情勢などで持ち直しの動きがみられるものの、個人消費を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が強い。</p>	<p>景気は持ち直しの動きがみられるものの、一部でコロナ禍の影響が強い。</p> <p>最近の県内景況は、生産、雇用情勢などで持ち直しの動きがみられるものの、個人消費を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が強い。</p>	<p>景気は持ち直しの動きがみられるものの、一部でコロナ禍の影響が強い。</p> <p>最近の県内景況は、生産、雇用情勢などで持ち直しの動きがみられるものの、個人消費を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が強い。</p>

令和3年 月例経済報告（基調判断）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
<p>月例経済報告</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>個人消費は、このところサービス支出を中心に弱、動きとなっている。設備投資は、持ち直している。輸出は、緩やかに増加が続いている。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業で弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済と与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、一部で弱さが増している。</p> <p>個人消費は、このところサービス支出を中心に弱、動きとなっている。設備投資は、持ち直している。輸出は、緩やかに増加が続いている。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部で弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、このところ底堅さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが弱まっている。</p> <p>個人消費は、弱、動きとなっている。設備投資は、持ち直している。輸出は、増勢が鈍化している。生産は、このところ一部で弱さがみられるものの、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部で弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、このところ底堅さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが弱まっている。</p> <p>個人消費は、弱、動きとなっている。設備投資は、増勢が鈍化している。生産は、このところ一部で弱さがみられるものの、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部で弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、このところ底堅さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが弱まっている。</p> <p>個人消費は、一部で弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直している。輸出は、おぼつかぬ横ばいとなっている。生産は、持ち直しの足踏みがみられる。企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部で弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続きの弱い動きとなっているものの、求人等が持ち直しの動きもみられる。消費者物価は、底堅さがみられる。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。</p>
	<p>徳島県金融経済概況</p>	<p>県内の景気は、基調として持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費は弱い動きがみられている。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費では、新型コロナウイルス感染症の影響から、引き続き弱い動きがみられている。住宅投資は横ばい、圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は増中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感が緩やかに改善している。</p>	<p>県内の景気は、基調として持ち直しつつあるが、感染症再拡大の影響などから、個人消費は弱い動きとなっている。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は、一部で持ち直しの兆しもみられていたが、感染症再拡大の影響などから、全体として弱い動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。この間、公共投資は増中、企業の生産は増中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感が緩やかに改善している。</p>	<p>県内の景気は、基調として持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響などから、個人消費は弱い動きとなっている。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱い動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。この間、公共投資は増中、企業の生産は増中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得は持ち直しの動きがみられる。この間、企業の業況感が緩やかに改善している。</p>	<p>県内の景気は、基調として持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響などから、個人消費は弱い動きとなっている。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱い動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。この間、公共投資は増中、企業の生産は増中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得は持ち直しの動きがみられる。この間、企業の業況感が緩やかに改善している。</p>	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が抑えられつつある。</p>	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が抑えられつつある。</p>
		<p>景気は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが一部にみられている。</p> <p>最近の県内景況は、生産、個人消費、雇用情勢などで一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いている。なお8月に入り県内で感染が急拡大したことから、外出自粛による消費減退の動きがみられるなど今後の影響が懸念される。</p>	<p>景気は依然厳しい状況が続いているものの、足元にかけて回復の兆しがみられる。</p> <p>最近の県内景況は、生産、雇用情勢などで一部に持ち直しの動きがみられるものの、個人消費を中心として新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いている。一方で、10月に入り、感染者が減少したこと等で、個人消費が持ち直し傾向となるなど、回復の兆しがみられる。</p>	<p>景気は厳しい状況が徐々に緩和されつつある。</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されている中、個人消費、生産、雇用情勢などで一部に持ち直しの動きがみられる。</p>	<p>景気は厳しい状況が徐々に緩和されている。</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されている中、個人消費、生産、雇用情勢などで一部に持ち直しの動きがみられる。</p>	<p>景気は厳しい状況が徐々に緩和されている。</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されている中、個人消費、生産、雇用情勢などで一部に持ち直しの動きがみられる。</p>	<p>景気は厳しい状況が徐々に緩和されている。</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されている中、個人消費、生産、雇用情勢などで一部に持ち直しの動きがみられる。</p>

月例経済報告

(令和4年6月)

—景気は、持ち直しの動きがみられる。—

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

令和4年6月20日

内閣府

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。</p> <p>その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。</p> <p>その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	このところ底堅い動きとなっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ弱含んでいる	下げ止まっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ上昇している	このところ上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和4年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。

その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」(4月)では、実質消費支出は前月比1.0%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(4月)では、小売業販売額は前月比1.0%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。また、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。家電販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行は、極めて低い水準が続いているが、持ち直している。外食は、このところ持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直していくことが期待される。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査、含むソフトウェア)でみると、2022年1-3月期は前期比0.3%増となった。業種別にみると、製造業は同1.7%増、非製造業は同0.3%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(国内向け出荷及び輸入)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」(3月調査)及び「法人企業景気予測調査」(4-6月期調査)によると、全産業の2022年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、おおむね横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、弱い動きとなっている。貸家及び分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっている。総戸数は、4月は前月比4.6%減の年率88.5万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなって

いる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。3月の公共工事出来高は前月比1.1%増、5月の公共工事請負金額は同2.0%減、4月の公共工事受注額は同15.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の一般会計予算における公共事業関係費は、令和3年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置を講じ、令和4年度当初予算では、前年度当初予算比0.0%増としている。また、令和4年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、下げ止まっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEU向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、このところ弱含んでいる。また、感染症によるインバウンドへの影響については、5月の訪日外客数は、2019年対比94.7%減となった。先行きについては、欧米経済の改善等を背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

輸入は、下げ止まっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、下げ止まっている。アメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、次第に持ち直していくことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。鉱工業生産

指数は、4月は前月比1.5%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比2.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同4.8%増、6月は同8.9%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しに足踏みがみられる。生産用機械は緩やかに増加している。電子部品・デバイスはこのところ増勢が鈍化している。

生産の先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2022年1－3月期の経常利益は、前年比13.7%増、前期比0.2%増となった。業種別にみると、製造業が前年比18.4%増、非製造業が同10.9%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比18.5%増、中小企業が同3.1%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2022年度の売上高は、上期は前年比2.7%増、下期は同1.5%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比2.5%減、下期は同0.9%増が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4月は486件の後、5月は524件となった。負債総額は、4月は812億円の後、5月は873億円となった。

雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

完全失業率は、4月は前月比0.1%ポイント低下し、2.5%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

就業率は横ばい圏内となっている。新規求人数、有効求人倍率および製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与はこのところ緩やかに増加している。現金給与総額は横ばい圏内となっている。これらの結果、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人件数や民間の求人動向は、持ち直している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、持ち直していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ上昇している。

国内企業物価は、上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.0%となった。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、このところ上昇している。4月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では、連鎖基準、固定基準ともに0.8%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。4月は、前月比では、連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.2%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は前月比0.7%ポイント上昇し、94.4%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.04%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.2%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況に大きな変化はみられない。ただし、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 0.9%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 4.6%（5月）増加した。M2は、前年比 3.2%（5月）増加した。

（※ 5/26～6/16の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるほか、中国で経済活動抑制の影響が残る中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。また、世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。

アメリカでは、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

2022年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加した一方、純輸出が減少したことなどから、前期比で0.4%減（年率1.5%減）となった。

足下をみると、消費は緩やかに持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産は緩やかに増加している。非製造業景況感は低下している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

6月14～15日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.75%ポイント引き上げ、1.50%から1.75%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が残ると見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。

中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.8%増となった。消費はこのところ弱い動きとなっている。固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している。輸出は増加している。生産はこのところ持ち直しの動きがみられる。消費者物価上昇率はこのところ上昇している。

韓国では、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.6%増）となった。台湾では、景気は回復している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドネシアでは、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.2%増となった。

インドでは、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.1%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直している。輸出は持ち直している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.8%増（年率3.0%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は持ち直している。生産はこのところ横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直している。輸出はこのところ増加している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、6月9日の理事会で、政策金利を0.00%で据え

置くことを決定した。イングランド銀行は、5月4日の金融政策委員会で、政策金利を1.00%に引き上げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツではやや下落、中国では上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は、上昇した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツでは大幅に上昇した。ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、円に対して大幅に増価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はやや下落した。

(本件に関する照会先)

日本銀行徳島事務所 088-622-3126

2022年6月13日

日本銀行高松支店

徳島事務所

徳島県金融経済概況

1. 概況

- 徳島県内の景気は、一部に供給制約による下押しの影響が引き続きみられるものの、基調としては持ち直している。

すなわち、設備投資は高水準で推移している。個人消費は持ち直しつつある。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は弱めの動きとなっている。こうした中、企業の生産は増勢が鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、高水準で推移している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る見込みとなっている。2022年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しつつある。

大型小売店の売上は、持ち直しつつある。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、底堅く推移している。

主要観光地の入込客数（2～4月）は、持ち直しに転じた。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共投資は、弱めの動きとなっている。

- 企業の生産は、増勢が鈍化している。

化学は、緩やかに増加している。パルプ・紙・紙加工品は、持ち直しの動きがみられる。はん用・生産用機械は、増勢が鈍化している。電気機械、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台後半のプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出（4月）は、前月に比べ前年比プラス幅が拡大した。
貸出約定平均金利（4月）は、前月比低下した。
- 預金（4月）は、前月から伸び率は横ばいとなった。
- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、低水準となっている。

以 上

	個人消費関連									
	百貨店・スーパー販売額 全店ベース(前年比:%)			乗用車新車登録台数 (前年比:%)			軽自動車新車届出台数 (前年比:%)			
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2019年*	0.1	1.2	-1.1	-5.0	-2.4	-5.0	-5.6	1.2	-3.1	
2020年*	-1.2	-0.7	-5.4	-5.5	-9.5	-8.7	-5.6	-8.8	-5.3	
2021年*	-1.2	-7.5	0.9	-11.0	-12.2	-8.4	-14.4	-16.7	-13.3	
21/	5	4.1	-4.1	6.0	12.6	20.4	34.1	85.3	79.5	88.8
	6	-3.5	-14.6	-2.2	-11.3	3.0	8.8	-4.3	-8.8	-3.2
	7	1.2	-15.2	1.3	-0.8	-6.7	2.5	-15.1	-25.3	-21.5
	8	-5.1	-20.7	-4.8	4.7	-0.6	3.7	-16.3	-9.7	-12.8
	9	-4.0	-1.4	-0.7	-38.3	-37.9	-32.7	-38.1	-43.8	-37.0
22/	10	-0.4	1.9	1.3	-31.8	-33.4	-32.0	-33.3	-35.7	-32.5
	11	-0.9	2.3	1.8	-7.2	-8.8	-13.8	-14.4	-6.0	-12.7
	12	-2.1	1.9	1.7	-8.3	-6.5	-9.2	-19.9	-11.8	-15.0
	1	1.5	3.3	3.0	-10.1	-21.4	-12.7	-17.5	-31.4	-22.1
	2	0.7	2.7	0.5	-19.7	-27.2	-18.6	-24.5	-31.8	-22.1
	3	0.7	4.0	2.1	-11.2	-17.5	-13.6	-22.7	-26.7	-21.7
	4	p 0.0	p 3.9	p 4.6	-16.4	-16.8	-16.0	-10.7	-20.8	-14.1
	5						-17.8			p-21.1
出所	経済産業省			日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会・ 四国運輸局						

	物価指数			雇用関連									
	消費者物価** (生鮮食品を除く総合) (前年比:%)			所定外労働時間指数*** (前年比:%)			常用雇用指数*** (前年比:%)			有効求人倍率****(季調済) (倍)			
	高松市	徳島市	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2019年	0.5	0.6	0.6	-7.2	-17.3	-1.9	1.3	-1.4	2.0	1.80	1.50	1.60	
2020年	-0.4	-0.3	-0.2	-21.3	-13.7	-13.2	-1.3	2.0	1.0	1.42	1.16	1.18	
2021年	-0.4	-0.1	-0.2	13.7	16.6	5.1	-1.3	2.8	1.2	1.36	1.19	1.13	
21/	4	-0.9	-0.6	-0.9	15.6	23.9	12.2	-1.1	2.5	1.2	1.34	1.15	1.09
	5	-0.7	-0.4	-0.6	30.4	36.3	27.6	-0.6	2.9	1.8	1.34	1.21	1.10
	6	-0.7	-0.2	-0.5	15.4	21.0	18.8	-1.2	3.7	1.6	1.35	1.20	1.13
	7	-0.3	-0.2	-0.2	15.4	25.6	11.4	-1.9	3.6	1.5	1.36	1.21	1.14
	8	-0.4	-0.1	0.0	25.4	20.5	7.0	-2.1	3.4	1.3	1.35	1.22	1.15
22/	9	-0.3	0.1	0.1	21.6	16.1	3.4	-2.0	2.2	1.2	1.38	1.23	1.15
	10	-0.4	0.1	0.1	13.5	24.2	2.1	-2.0	3.1	1.1	1.39	1.24	1.16
	11	-0.2	0.4	0.5	17.6	18.8	5.1	-1.7	2.9	1.2	1.41	1.23	1.17
	12	0.0	0.2	0.5	20.9	15.3	5.1	-1.9	2.8	1.2	1.44	1.24	1.17
	1	-0.1	0.3	0.2	13.4	3.5	4.1	-1.3	-1.6	0.6	1.52	1.25	1.20
	2	0.3	0.3	0.6	8.3	4.7	5.1	-1.5	-0.5	0.5	1.54	1.28	1.21
	3	0.5	0.5	0.8	8.0	2.3	3.8	-0.3	-0.2	0.5	1.54	1.28	1.22
	4	2.0	1.7	2.1			p 5.7			p 0.5	1.52	1.25	1.23
出所	総務省			厚生労働省・香川県・徳島県									

(注) p・・・速報値

*・・・百貨店・スーパー販売額は前年比、乗用車新車登録台数および軽自動車新車届出台数は前年度比。

**・・・20/12月までは2015年基準、21/1月以降は2020年基準。

***・・・事業所規模5人以上、調査産業計。

21/12月までは2015年基準、22/1月以降は2020年基準。

****・・・年計数は原計数。

		鉱工業生産指数						
		(左：季調済前月比・右：原指数前年比：%)						
		香 川		徳 島		全 国		
2019年*		n. a.	-3.7	n. a.	-0.7	n. a.	-3.0	
2020年*		n. a.	-13.1	n. a.	-6.1	n. a.	-10.4	
2021年*		n. a.	1.6			n. a.	5.6	
21/	4	6.0	-5.2	4.2	1.4	1.1	15.6	
	5	2.9	3.0	5.8	28.8	-6.2	21.0	
	6	1.3	9.3	-9.9	13.2	7.2	22.9	
	7	2.6	19.2	0.5	8.5	-0.8	11.1	
	8	-2.1	21.4	6.2	13.1	-1.9	8.4	
	9	0.2	11.9	-1.8	8.4	-6.5	-2.5	
	10	-6.3	3.0	1.6	14.0	2.1	-4.3	
	11	3.0	12.3	-0.9	1.4	5.0	4.8	
	12	-3.3	5.6	-3.8	1.3	0.2	2.2	
	22/	1	-1.7	0.5	4.6	-1.1	-2.4	-0.8
		2	2.6	6.4	-1.8	12.8	2.0	0.5
		3	p-3.6	p-1.5	p-6.5	p-3.2	0.3	-1.7
4						p-1.3	p-4.8	
出 所	経済産業省・香川県・徳島県							

		建 設 関 連						
		公共工事請負額			新設住宅着工戸数			
		(前年比：%)			(前年比：%)			
		香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2019年*		4.5	15.7	6.8	-3.9	-4.9	-4.0	
2020年*		-1.4	11.3	2.3	-16.4	-13.8	-9.9	
2021年*		-3.6	-7.3	-8.6	20.5	-14.4	5.0	
21/	4	68.8	-14.9	-9.2	56.8	-32.2	7.1	
	5	-9.1	2.1倍	6.3	38.6	6.3	9.9	
	6	43.2	-3.3	0.7	43.8	-37.0	7.3	
	7	-20.1	-13.6	-9.9	49.8	-16.9	9.9	
	8	-6.8	-9.4	-11.0	46.5	51.2	7.5	
	9	-23.2	-12.4	-15.1	11.2	39.9	4.3	
	10	-31.9	-3.2	-19.8	27.2	10.8	10.4	
	11	-34.6	-41.5	-14.5	22.8	-3.7	3.7	
	12	1.9	-14.5	-6.6	-18.0	-37.2	4.2	
	22/	1	-5.3	-2.7	-17.7	-14.2	-0.6	2.1
		2	-13.2	-28.8	-9.1	-2.5	-6.1	6.3
		3	-3.2	6.2	-4.3	14.1	-21.8	6.0
4		-15.1	-21.6	-4.0	-10.0	8.1	2.2	
出 所	西日本建設業保証(株)			国土交通省				

(注) p・・・速報値

*・・・鉱工業生産指数、新設住宅着工戸数は前年比、公共工事請負額は前年度比。

	金 融					
	実質預金 * (月末残高)			貸出金 * (月末残高)		
	(前年比: %)			(前年比: %)		
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2019年	2.3	3.1	2.4	3.6	3.4	1.7
2020年	8.0	6.7	9.4	5.5	5.2	5.7
2021年	4.2	3.2	3.3	2.2	2.7	1.1
21/ 4	9.2	8.3	8.6	8.4	5.7	3.4
5	7.2	7.4	6.0	5.2	4.7	1.8
6	6.1	5.8	4.8	4.6	3.8	1.0
7	6.6	5.4	4.4	3.4	3.1	0.9
8	5.4	4.2	4.0	2.2	2.2	0.8
9	4.6	4.2	3.6	2.4	2.4	1.0
10	4.7	4.3	3.9	2.7	1.7	1.0
11	4.8	3.4	3.4	2.6	2.4	0.8
12	4.2	3.2	3.3	2.2	2.7	1.1
22/ 1	4.0	3.0	3.3	1.8	2.4	0.8
2	3.3	1.9	3.1	1.6	2.1	0.9
3	3.7	2.1	3.0	2.2	1.6	1.6
4	3.4	2.1	2.8	1.7	2.0	1.5
出 所	日本銀行高松支店		日本銀行	日本銀行高松支店		日本銀行

	金 融			企業倒産件数		
	貸出約定平均金利**			(前年比: %)		
	(総合、ストックベース、%)					
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2019年	0.985	1.202	0.861	28.5	30.3	1.7
2020年	0.933	1.163	0.814	-41.2	16.2	-7.2
2021年	0.902	1.116	0.795	5.4	-46.0	-22.4
21/ 5	0.915	1.140	0.807	-50.0	-25.0	50.3
6	0.918	1.136	0.805	50.0	-55.5	-30.6
7	0.915	1.132	0.804	0.0	66.6	-39.6
8	0.912	1.129	0.802	皆増	0.0	-30.1
9	0.910	1.128	0.800	0.0	-40.0	-10.6
10	0.907	1.125	0.800	0.0	皆減	-15.8
11	0.904	1.122	0.798	皆増	-33.3	-10.3
12	0.902	1.116	0.795	33.3	皆増	-9.6
22/ 1	0.900	1.113	0.796	0.0	-50.0	-4.6
2	0.896	1.110	0.793	2.0倍	皆増	2.9
3	0.886	1.105	0.790	-50.0	33.3	-6.4
4	0.883	1.099	0.790	皆減	0.0	1.8
5				50.0	0.0	11.0
出 所	日本銀行高松支店		日本銀行	(株)東京商工リサーチ		

(注) * 実質預金・貸出金

1. 香川・徳島…21/3月までは、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫の県内店舗の合計額。
21/4月以降は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
全国…国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫の合計額。
全国は、日本銀行「預金・現金・貸出金」(本行ホームページ<<https://www.boj.or.jp/>>掲載)より当店算出。
2. 銀行勘定。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。
3. 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
4. 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
5. 年間計数は、各年末月の月次計数。

** 貸出約定平均金利(総合、ストックベース)

1. 香川・徳島…県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗。
2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。
2. 全国は、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ<<https://www.boj.or.jp/>>掲載)の国内銀行の計数。
詳しくは、「貸出約定平均金利」の注釈をご参照ください。
3. 年間計数は、各年末月の月次計数。

徳島経済レポート

No.455 2022. 6. 1

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は持ち直し傾向が続く

概況

景況は感染状況が落ち着いてきたことで、足元にかけて個人消費を中心に持ち直しの動きが維持されているものの、円安やウクライナ情勢等を背景とする消費者物価の上昇など景気の下押しリスクに十分注意する必要がある。

鉱工業生産(3月)をみると、季節調整済指数は96.0で前月に比べ6.5%低下、前年比(原指数)は3.2%低下した。季節調整済指数は、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、窯業・土石製品、電気機械などで前月を下回った一方、金属製品、家具、鉱業、鉄鋼、化学などが前月を上回った。

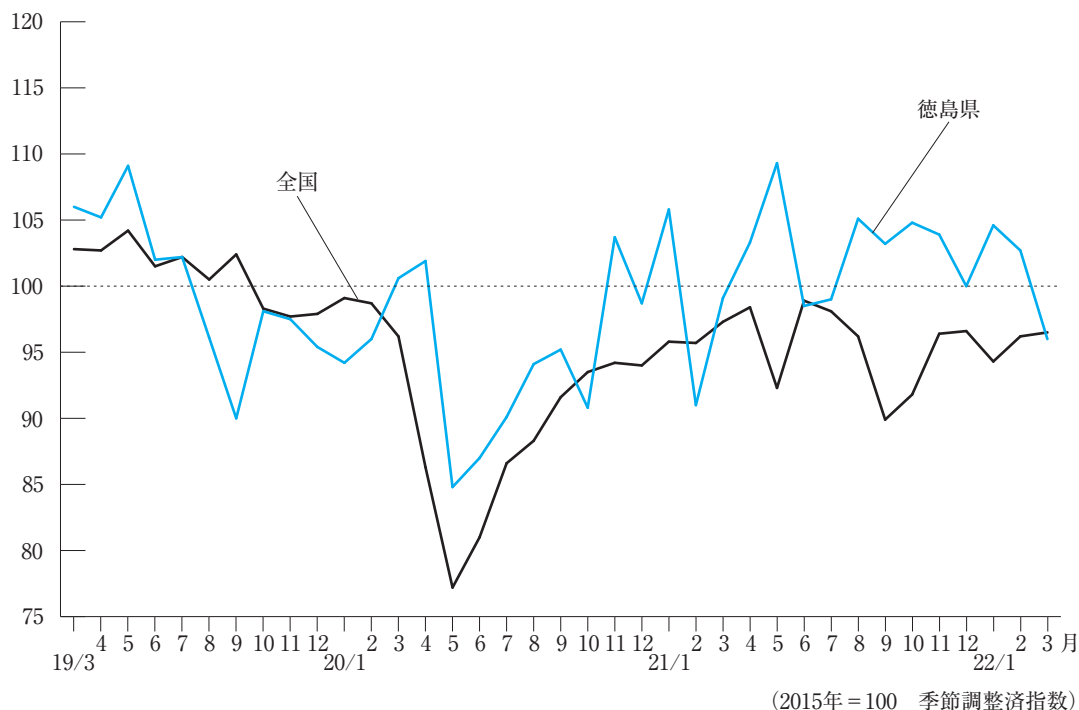
大型小売店・専門量販店販売額(4月)は、売上げ、入店客数とも前年を上回り、持ち直し傾向が続いている。旅行(4月)をみると、国内旅行は行動制限の緩和や応援割の再開などから旅行を手配する動きがみられ、取扱高は前年を上回って推移した。海外旅行は各国において入国制限の撤廃などが進んでいるものの予約はみられず、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は、例年を下回る状況が続いた。自動車販売(4月)は、登録車、軽自動車とも減少し、登録台数(含む軽)は1,558台で前年比18.7%減となった。

新設住宅着工戸数(4月)は、持家が前年比3.4%増、貸家が同11.5%増、分譲が同36.4%増となり、総戸数は同8.1%増の241戸となった。公共工事請負金額(4月)は、「市町村」が前年比39.7%増、「国」が同16.3%増、「県」が同16.1%減、「独立行政法人等」が同94.8%減となった。全体では同21.6%減の169億1百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(4月、季節調整済)は、前月比0.03%低下で1.25倍となった。なお、雇用保険受給者実人員数(4月)は前年比22.5%減少で、10か月連続の減少となった。

企業倒産(4月)は、件数2件、負債総額は83百万円だった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（3月）

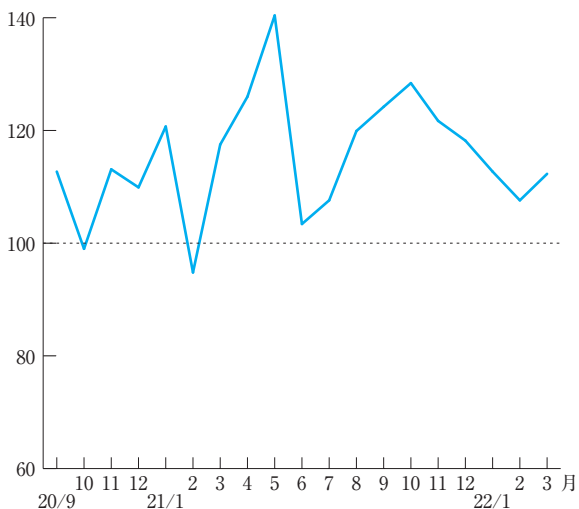
徳島県の3月（速報値）の鉱工業生産指数は、96.0（季節調整済）で前月比6.5%低下、原指数は104.2で前年比3.2%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、金属製品（142.4%増）、家具（7.8%増）、鉱業（5.2%増）、鉄鋼業（4.7%増）、化学（4.4%増）など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（56.3%減）、輸送機械（17.4%減）、窯業・土石製品（9.9%減）、電気機械（5.1%減）など。

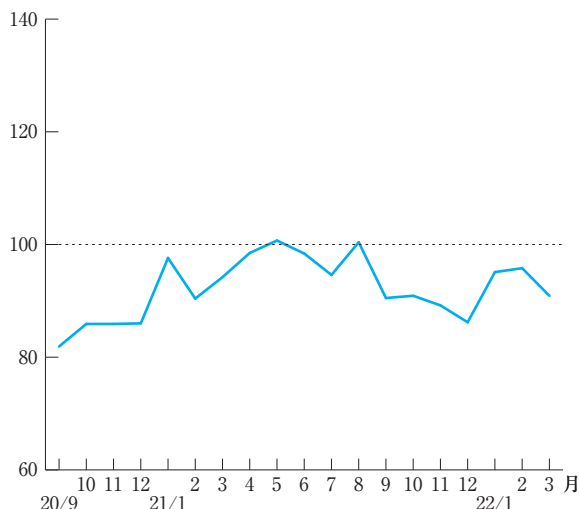
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、金属製品（24.7%増）、家具（18.4%増）、食料品・飲料・飼料（14.2%増）、木材・木製品（7.2%増）など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（27.0%減）、窯業・土石製品（14.7%減）、プラスチック製品（11.1%減）、繊維（4.5%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

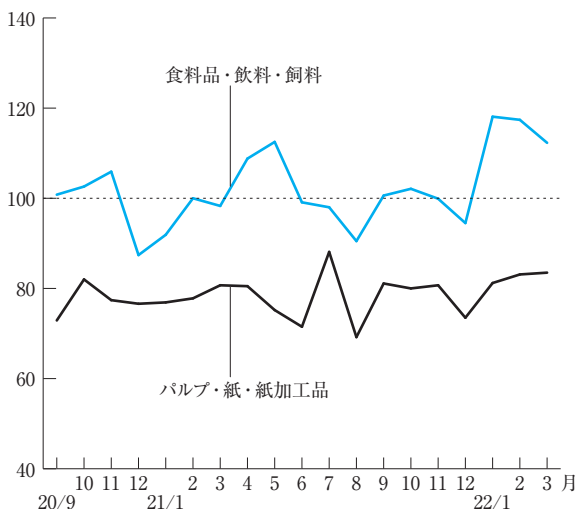
化学 (3,681.0)



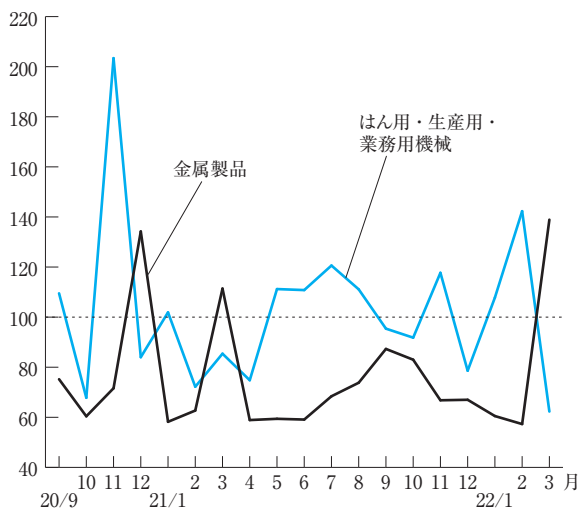
電気機械 (2,888.8)



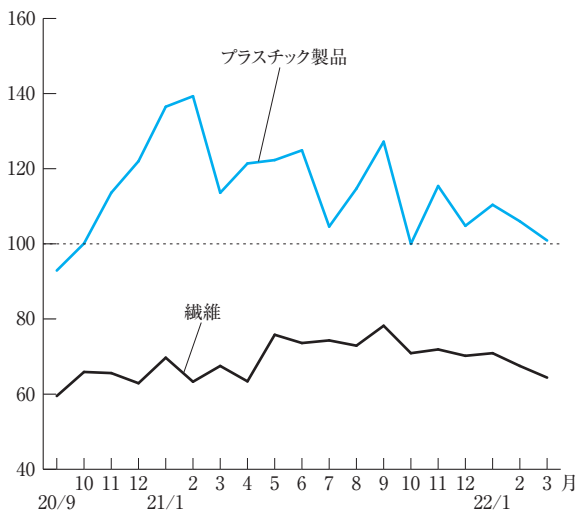
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



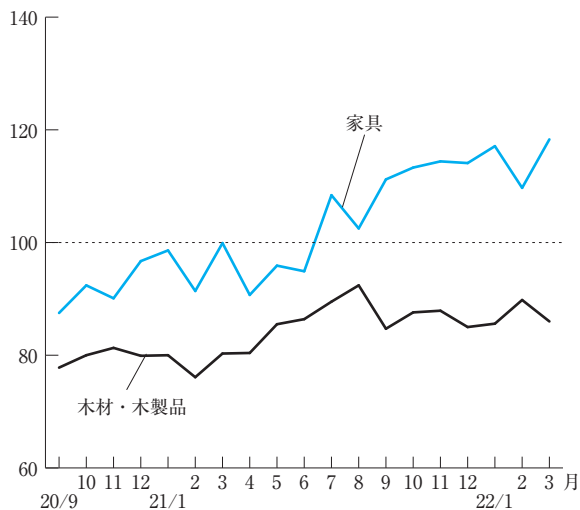
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

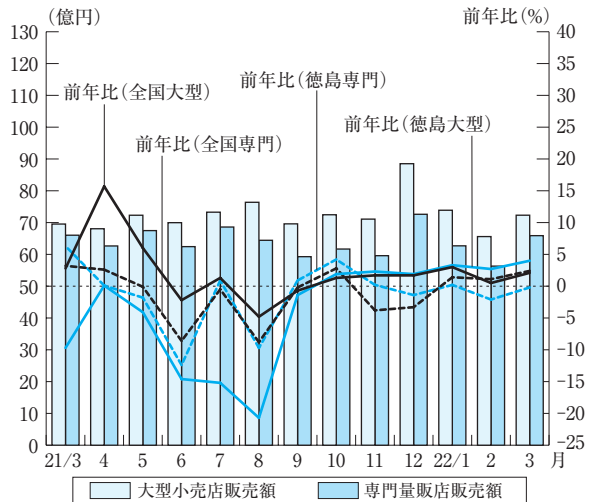


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

堅調だったほか、気温上昇によりエアコンに動きがみられ、売上げは前年並みで推移した。食料品は、生鮮食品は前年並みだったほか、総菜は引き続き堅調で、ファミリーパックの需要も戻ってきており、売上げは前年をやや上回った。

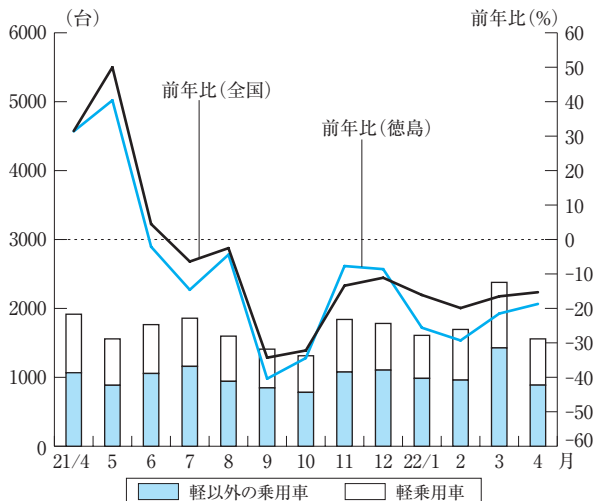
なお、5月については、ゴールデンウィーク期間の売上げ、入店客数は前年を大きく上回っていたものの、その後の動きはやや鈍化しているが、総じて持ち直し傾向は続いている。一方で、小麦粉や食用油など、食料品の一部では販売価格が上昇しており、消費意欲への影響に注視する必要がある。

旅 行 業

4月の旅行需要は、国内旅行は行動制限の緩和や応援割の再開などから旅行を手配する動きがみられ、取扱高は前年を上回って推移した。海外旅行は各国において入国制限の撤廃などが進んでいるものの予約はみられず、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は、例年を下回る状況が続いた。

5月以降については、国内旅行は感染者数の増加が抑えられていることから旅行の手配が続いており、特にゴールデンウィーク期間中は前年を上回る状況となった。海外旅行では、政府による国際的な往来再開への準備開始に伴い、一部で予約の再開がみられはじめている。

自動車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

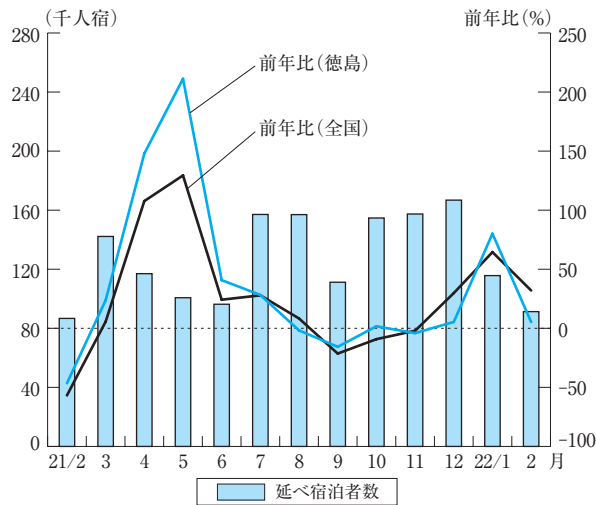
4月の小売商況は、気温上昇に伴い夏物衣料が動いたほか、学校関連や旅行関連商品なども堅調であった。また各種催事や店舗入替等により来店動機が高まったことに加え、ゴールデンウィークは3年ぶりに行動制限のない大型連休となり県外客もみられるなど、売上げ、入店客数とも前年を上回り、持ち直し傾向が続いている。

品目別の内訳をみると、衣料品は、気温上昇に伴い夏物衣料や肌着などに動きがみられ、売上げは前年を上回った。なお、上海ロックダウン等の影響により、納品遅れなどが発生している。身の回り品・雑貨は、ランドセルなどの学校関連品やゴールデンウィークに向けて旅行関連商品、化粧品、ドラッグなどが動き、売上げは前年を上回った。家電は、洗濯機、冷蔵庫が

4月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比18.7%減の1,558台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は506台で前年比7.8%減、中小型車・大衆車は381台で同26.4%減となり、登録車合計は887台で同16.9%減となった。また、軽自動車は671台で同21.0%減であった。

ホテル・旅館

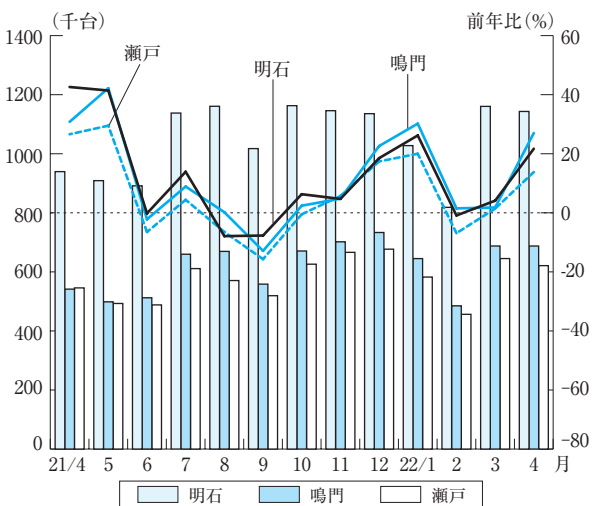


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

4月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門は行動制限の緩和によりビジネス、観光需要ともに持ち直しの動きがみられた。宴会・飲食部門は、飲食を伴う会合や接待等が引き続き手控えられているものの、昼食を中心とした食事や法要等の需要は徐々に増えつつある。

5月についても感染者数の増加が抑えられていることから、ビジネス、観光ともに宿泊予約の持ち直しの動きが続いている。(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、2月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は91千人泊で、前年比5.3%増(全国平均は同32.0%増)となった。)

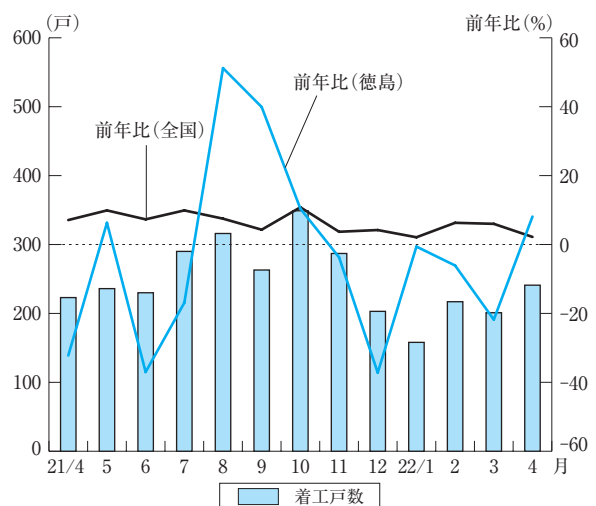
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

4月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比21.7%増、大鳴門橋は同27.0%増、瀬戸大橋は同13.8%増となった。(2022年4月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比21.7%増、同27.0%増、同13.8%増)

住宅投資

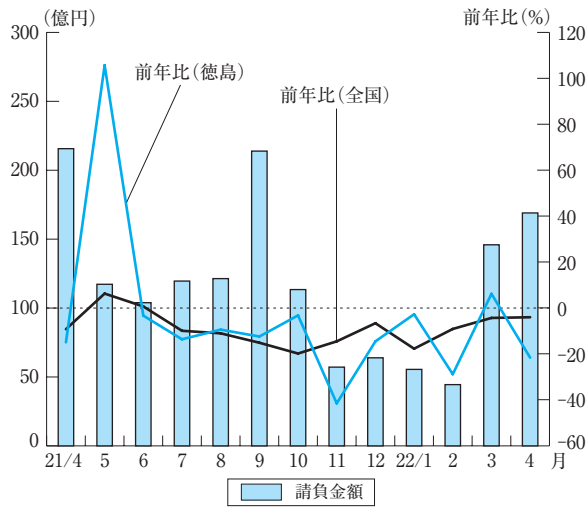


資料：国土交通省

4月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比8.1%増の241戸となった。

利用関係別では、持家は前年比3.4%増の153戸、貸家は同11.5%増の58戸、分譲は同36.4%増の30戸であった。総床面積は24,850㎡で、同7.4%増加した。

公共工事

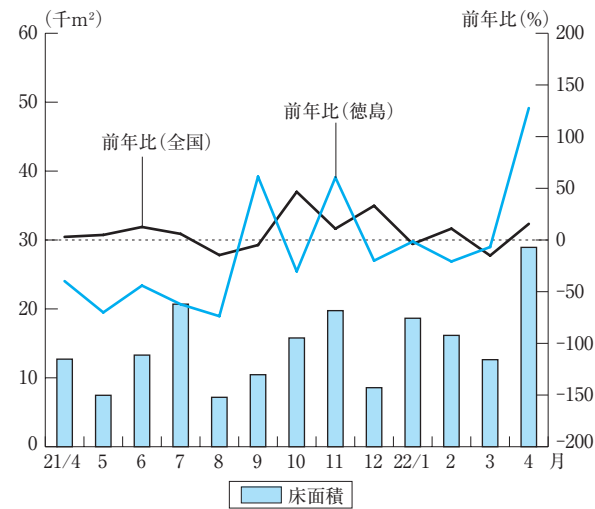


資料：西日本建設業保証(株)

4月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比21.8%減の405件、請負金額は同21.6%減の169億1百万円となった。

発注者別にみると、「市町村」は49億95百万円で同39.7%増、「国」は30億39百万円で同16.3%増、「県」は85億81百万円で前年比16.1%減、「独立行政法人等」は2億67百万円で同94.8%減となった。

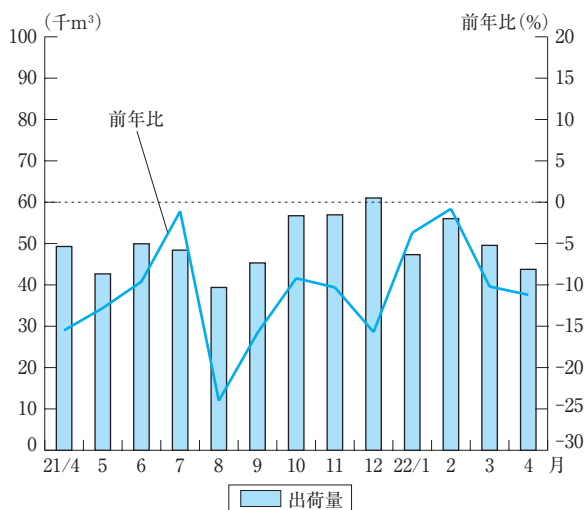
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

4月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比127.6%増の28,930㎡で、工事費予定額は同117.6%増の87億82百万円となった。

生コン出荷量

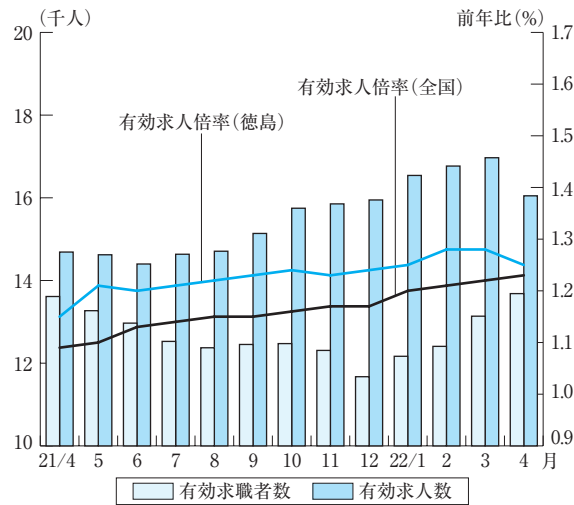


資料：徳島県生コンクリート工業組合

4月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は44千立方メートル、前年比11.2%減となった。

民需は15千立方メートルで前年比14.5%減、官公需は29千立方メートルで同9.5%減となった。

雇用関連 (求人)



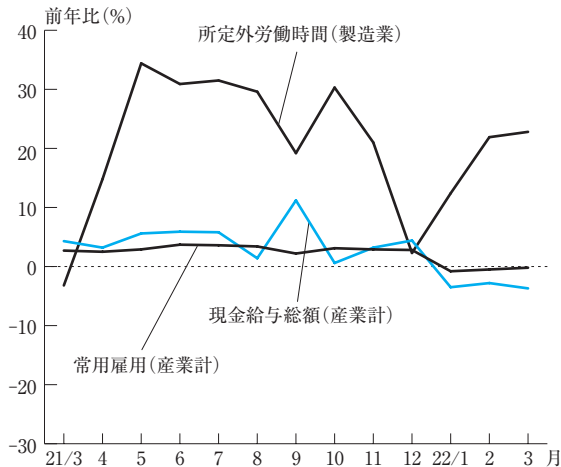
資料：徳島労働局

4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.25倍で前月比0.03ポイント低下。原数値は、1.17倍で前年比0.09ポイント上昇。有効求人数は16,048人で前年比9.3%増加、有効求職者数は13,683人で同0.5%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,373人で前年比9.7%増加、パートの新規求人は2,252人で同5.4%増加した。内訳をみると、農・林・漁業、医療・福祉、サービス業、製造業などで増加し、公務・その他、情報通信業、卸売業・小売業などで減少した。

なお、4月の雇用保険受給者実人員数は前年比22.5%減少(10か月連続)となった。

雇用関連 (勤労統計)

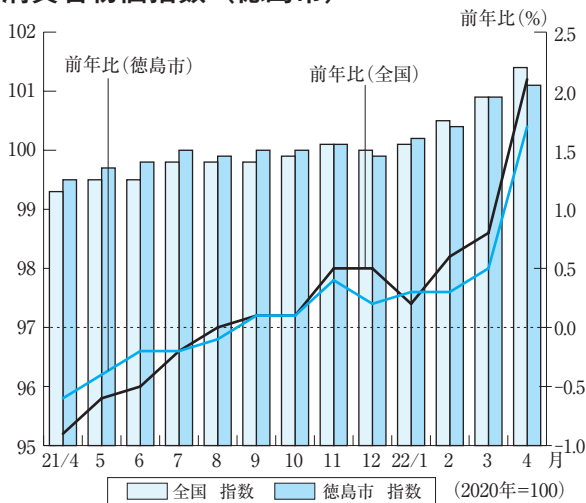


資料：徳島県統計データ課

3月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は100.7で前年比0.2%低下、現金給与総額指数(産業計)は86.3で同3.7%低下、所定外労働時間指数(製造業)は135.8で同22.8%上昇となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数(徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

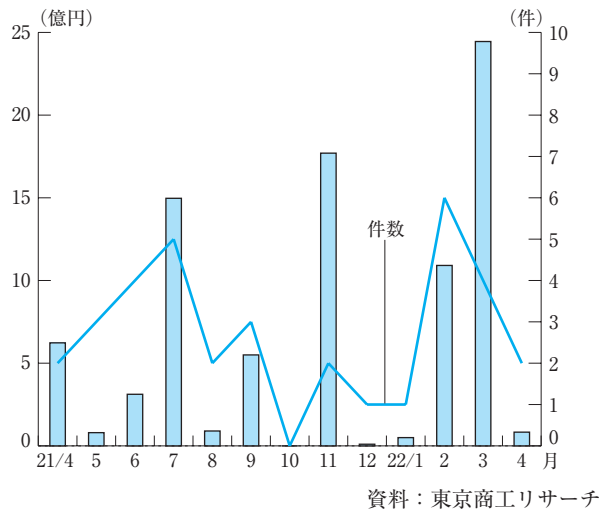
資料：総務省

4月の消費者物価指数は、101.3で前年比2.0%上昇(前月比0.2%上昇)、生鮮食品を除く総合は101.1で同1.7%上昇(同0.2%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、家具・家事用品(△1.8%)、保険医療(△1.7%)、被服及び履物(△1.3%)となった。一方、上昇した費目は、光熱・水道(12.9%)、食料(3.5%)、教育娯楽(1.1%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年=100)

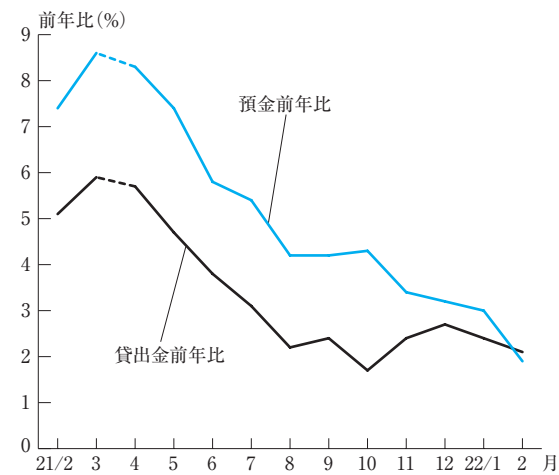
企業倒産



4月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は83百万円であった。業種別では、卸売業と小売業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は50百万円であった。

金融



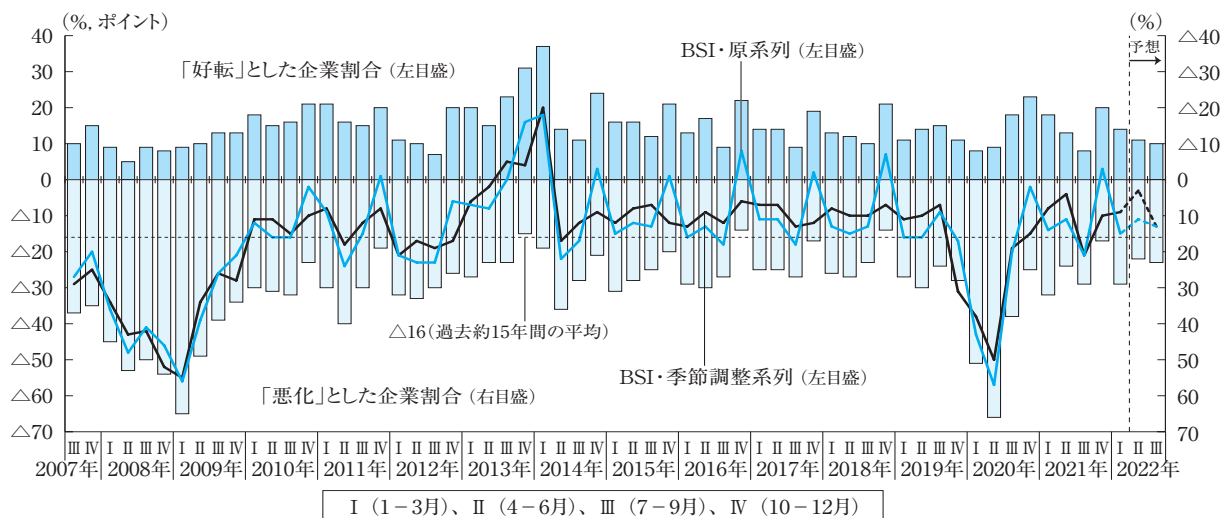
2月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.1%増となり、80ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（1月末1.113%→2月末1.110%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.9%増となり、35ヵ月連続で前年を上回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

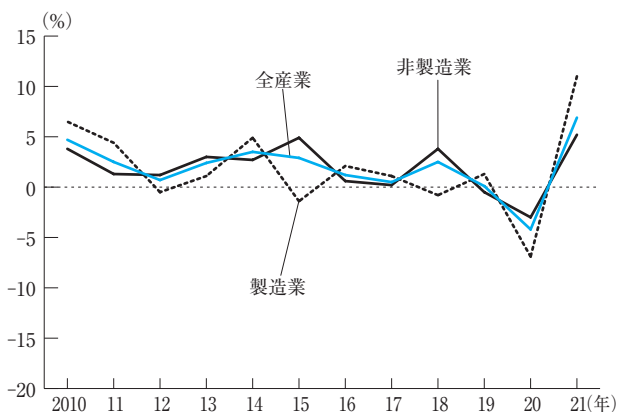
資料：日本銀行

業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



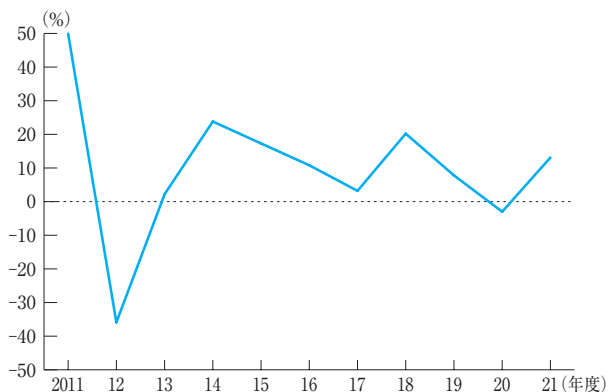
2022年1～3月期(前期→当期：△10→△9)はほぼ横ばいであった。なお、前回調査時の予想(△3)と比べると悪化した。業種別では、非製造業(同：△10→△9)がほぼ横ばいの一方、製造業(同：△9→△14)は悪化した。先行きの業況判断BSIは4～6月期予想は△3と改善するも、続く7～9月期予想は△13と悪化に転じる見通し。(詳細は2022年4月の「第149回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2021年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は411,000円で、前年同期の384,600円に比べ支給額+26,400円、増減率+6.9% (前年同調査△16,900円、△4.2%)と、2年ぶりに増加に転じた。業種別にみると、製造業は+11.0%、非製造業は+5.3%とそれぞれ増加した。(詳細は2022年1月の「経済トピックス No.137」参照)

採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2022年春に計画している新卒者採用人数は561人で、2021年春の同採用実績496人に比べ、65人の増加となる見込み。2022年春の新卒者採用計画と2021年春の採用実績とを比較した増減率は+13.1%となり、2年ぶりにプラスに転じた。(詳細は2022年1月の「経済トピックス No.137」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2017年	98.4	0.6	88.4	△15.9	96.7	8.8	94.4	△2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年	101.3	△0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△1.3	132.5	△12.8	94.0	△3.2
2020年	95.1	△6.1	82.5	△21.4	90.2	△20.0	83.5	△6.3	110.5	0.7	107.1	△19.2	76.0	△19.1
2021年														
2021.1	105.8	9.6	58.2	△54.1	101.9	△22.1	97.6	17.3	120.7	28.9	136.5	22.0	76.9	△13.2
2	91.0	△7.6	62.7	△21.3	72.2	△23.1	90.4	△3.5	94.8	△10.3	139.3	37.4	77.8	△9.2
3	99.1	△0.8	111.4	55.0	85.4	16.2	94.2	4.8	117.5	△5.5	113.6	△0.5	80.7	△0.2
4	103.3	1.4	58.9	△29.1	74.8	△6.9	98.5	7.6	126.0	△0.3	121.4	△3.0	80.5	0.2
5	109.3	28.8	59.4	△35.6	111.2	62.5	100.7	28.8	140.4	33.6	122.3	29.0	75.2	24.0
6	98.5	13.2	59.1	△8.4	110.8	115.6	98.4	46.1	103.4	△5.8	124.9	11.3	71.5	10.3
7	99.0	8.5	68.4	△3.7	120.6	81.4	94.6	17.5	107.6	△0.6	104.6	3.5	88.1	10.9
8	105.1	13.1	73.8	7.7	111.1	82.8	100.4	27.6	119.9	2.9	114.7	29.1	69.2	8.4
9	103.2	8.4	87.3	16.0	95.4	△12.9	90.5	10.5	124.2	10.2	127.2	37.0	81.1	11.2
10	104.8	14.0	83.0	44.4	91.8	28.1	90.9	3.2	128.4	28.9	100.0	△0.7	80.0	△4.0
11	103.9	1.4	66.8	△11.2	117.7	△38.8	89.2	6.4	121.7	8.3	115.4	2.2	80.7	6.0
12	100.0	1.3	67.0	△50.0	78.6	△6.4	86.2	0.2	118.2	7.5	104.8	△14.1	73.5	△4.0
2022.1	104.6	△1.1	60.5	3.9	107.8	5.8	95.1	△2.6	112.7	△6.7	110.4	△19.1	81.2	5.6
2	102.7	12.8	57.3	△8.5	142.5	97.3	95.8	5.9	107.6	13.5	106.0	△23.9	83.1	6.8
3	96.0	△3.2	138.9	24.7	62.3	△27.0	90.9	△3.5	112.3	△4.4	100.9	△11.1	83.5	3.5
4														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2017年	96.6	△5.3	101.6	△2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△2.5	3.9	△0.6	—
2018年	86.5	△10.5	105.0	3.3	98.2	△7.1	81,139	3.8	△0.8	4.3	4.2	
2019年	87.6	1.3	104.9	△0.1	96.0	△2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△0.5	
2020年	71.3	△18.6	98.7	△5.9	81.8	△14.8	91,660	△0.7	7.5	6.8	11.8	
2021年							86,659	△7.5	1.9	△0.7	△1.7	
2021.1	69.7	△19.2	91.9	△15.1	80.0	△14.5	7,151	△9.9	32.2	4.9	16.0	△4.5
2	63.3	△25.1	100.0	△3.7	76.1	△13.7	6,388	△13.6	22.0	△9.6	4.7	△5.6
3	67.5	△12.3	98.3	△11.9	80.3	△2.8	6,954	△9.7	24.0	△1.6	3.2	2.4
4	63.4	△19.3	108.8	14.7	80.4	△1.9	6,806	0.1	10.7	△5.2	2.6	5.5
5	75.8	4.7	112.5	27.5	85.5	6.0	7,231	△4.1	2.7	△1.9	△6.1	4.4
6	73.6	6.3	99.1	12.4	86.4	8.1	6,997	△14.6	△24.7	△4.8	△11.4	1.1
7	74.3	7.6	98.0	0.9	89.5	11.0	7,327	△15.2	0.4	1.4	0.5	5.0
8	72.9	15.4	90.5	△5.3	92.4	23.8	7,638	△20.7	△16.7	△3.0	△15.6	△2.2
9	78.2	31.5	100.6	△0.2	84.7	8.9	6,960	△1.4	1.2	2.4	△2.7	2.3
10	70.9	6.4	102.1	△2.8	87.6	7.3	7,246	1.9	4.2	5.5	1.6	2.3
11	71.9	10.9	99.9	△3.4	87.9	10.3	7,109	2.3	△2.0	2.0	△1.4	0.1
12	70.2	11.6	94.5	8.1	85.0	6.4	8,851	1.9	△6.3	2.7	△3.4	1.7
2022.1	70.9	1.7	118.1	28.5	85.6	7.0	7,388	3.3	△5.4	5.0	△2.7	2.3
2	67.5	6.7	117.4	17.4	89.8	17.9	6,560	2.7	△11.7	5.0	△5.1	△1.4
3	64.4	△4.5	112.3	14.2	86.0	7.2	7,232	4.0	△9.0	5.8	△0.7	0.4
4												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工				公共工事保証請負			
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2021. 1	1,253	5.0	910	12.9	159	△ 36.7	27.8	△ 97.7	18,223	196	5,704	△ 5.9
2	1,318	2.0	1,078	1.2	231	△ 27.4	△ 21.6	46.2	23,351	201	6,242	△ 3.4
3	1,732	△ 4.0	1,299	△ 0.1	257	△ 33.6	△ 6.9	△ 32.5	25,246	355	13,743	49.2
4	1,067	25.7	849	39.4	223	△ 32.2	△ 19.1	△ 54.0	23,144	518	21,565	△ 14.9
5	885	20.4	673	79.5	236	6.3	42.4	△ 58.0	25,091	216	11,725	105.7
6	1,056	3.0	709	△ 8.8	230	△ 37.0	△ 22.0	△ 20.0	25,010	319	10,390	△ 3.3
7	1,159	△ 6.7	699	△ 25.2	290	△ 16.9	△ 3.4	△ 42.3	28,707	336	11,958	△ 13.6
8	942	△ 0.6	656	△ 9.3	316	51.2	24.5	115.0	30,509	391	12,137	△ 9.4
9	847	△ 37.9	562	△ 43.8	263	39.9	9.2	363.2	25,781	486	21,389	△ 12.4
10	782	△ 33.4	531	△ 35.8	349	10.8	19.3	3.1	34,055	402	11,342	△ 3.2
11	1,077	△ 8.8	763	△ 6.0	287	△ 3.7	△ 11.4	9.2	28,375	259	5,715	△ 41.5
12	1,105	△ 6.5	677	△ 11.8	203	△ 37.2	△ 14.7	△ 73.5	22,944	233	6,390	△ 14.5
2022. 1	985	△ 21.4	624	△ 31.4	158	△ 0.6	△ 10.9	300.0	17,391	140	5,550	△ 2.7
2	960	△ 27.2	735	△ 31.8	217	△ 6.1	△ 15.2	36.8	20,116	164	4,445	△ 28.8
3	1,427	△ 17.6	951	△ 26.8	201	△ 21.8	△ 3.4	△ 69.6	22,070	242	14,590	6.2
4	887	△ 16.9	671	△ 21.0	241	8.1	3.4	11.5	24,850	405	16,901	△ 21.6
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省				西日本建設保証(株)			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2020年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2017年	98.7	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	97.6	△ 0.2
2018年	99.6	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	99.5	1.9
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	98.1	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	100.0	2.0
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0							102.8	2.8
2021. 1	100.0	△ 0.2	412,948	33.5	12,388	11.9	14,816	△ 11.1	1.10	△ 0.31	103.0	2.2
2	100.1	△ 0.1	268,978	△ 4.2	12,506	7.6	14,968	△ 10.0	1.12	△ 0.23	102.0	1.7
3	100.3	0.2	451,737	47.0	13,260	7.8	15,234	△ 7.6	1.14	△ 0.19	100.9	2.7
4	99.5	△ 0.6	359,100	36.6	13,613	5.9	14,688	2.6	1.15	△ 0.03	103.0	2.5
5	99.7	△ 0.4	322,438	19.7	13,270	7.1	14,622	12.0	1.21	0.05	103.0	2.9
6	99.8	△ 0.2	290,643	△ 7.3	12,969	4.4	14,399	12.4	1.20	0.08	103.3	3.7
7	100.0	△ 0.2	334,182	△ 2.3	12,527	0.7	14,635	9.9	1.21	0.10	103.4	3.6
8	99.9	△ 0.1	297,795	2.5	12,373	△ 0.2	14,708	10.6	1.22	0.12	103.3	3.4
9	100.0	0.1	284,921	△ 0.8	12,453	△ 4.2	15,138	9.6	1.23	0.16	102.8	2.2
10	100.0	0.1	335,839	9.7	12,474	△ 6.3	15,748	10.2	1.24	0.19	102.9	3.1
11	100.1	0.4	403,002	6.5	12,309	△ 5.1	15,853	9.6	1.23	0.18	102.9	2.9
12	99.9	0.2	398,017	9.2	11,673	△ 5.4	15,948	11.0	1.24	0.21	102.8	2.8
2022. 1	100.2	0.3	298,938	△ 27.6	12,167	△ 1.8	16,541	11.6	1.25	0.16	101.4	△ 1.6
2	100.4	0.3	264,997	△ 1.5	12,407	△ 0.8	16,768	12.0	1.28	0.15	101.5	△ 0.5
3	100.9	0.5	392,709	△ 13.1	13,137	△ 0.9	16,969	11.4	1.28	0.14	100.7	△ 0.2
4	101.1	1.7			13,683	0.5	16,048	9.3	1.25	0.09		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融 関 連		
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2017年	143.9	6.6	99.4	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.368
2018年	140.5	△ 2.4	100.6	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.278
2019年	120.1	△ 14.5	99.6	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.202
2020年	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,466.4	△ 42.9	6,775	△ 28.6	6.7	5.2	1.163
2021年	115.8	15.8	104.3	4.3	1,511.3	3.1	7,364	8.7	3.2	2.7	1.116
2021. 1	103.3	△ 2.6	88.3	1.0	64.2	△ 58.0	495	△ 36.5	7.0	5.3	1.160
2	106.9	△ 2.5	86.5	3.5	86.7	△ 46.5	478	△ 29.4	7.4	5.1	1.157
3	110.6	△ 3.2	89.6	4.3	142.2	23.7	676	△ 3.7	8.6	5.9	1.150
4	121.7	14.8	89.4	3.2	117.0	147.9	542	30.8	8.3	5.7	1.145
5	122.6	34.4	88.8	5.6	100.7	211.2	499	42.2	7.4	4.7	1.140
6	113.3	30.9	131.6	5.9	96.3	40.8	512	△ 2.2	5.8	3.8	1.136
7	111.6	31.5	131.7	5.8	157.1	28.2	660	8.9	5.4	3.1	1.132
8	117.0	29.6	88.8	1.4	157.0	△ 1.8	669	0.2	4.2	2.2	1.129
9	114.3	19.2	93.5	11.2	111.2	△ 15.7	558	△ 12.9	4.2	2.4	1.128
10	118.9	30.3	85.6	0.6	154.7	1.7	671	2.4	4.3	1.7	1.125
11	127.1	21.0	88.8	3.2	157.4	△ 4.1	702	4.8	3.4	2.4	1.122
12	121.7	2.3	188.7	4.4	166.8	5.4	733	22.6	3.2	2.7	1.116
2022. 1	113.8	10.2	83.9	△ 5.0	115.7	80.1	645	30.2	3.0	2.4	1.113
2	130.3	21.9	84.1	△ 2.8	91.3	5.3	485	1.5	1.9	2.1	1.110
3	135.8	22.8	86.3	△ 3.7			688	1.8			
4							688	27.0			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

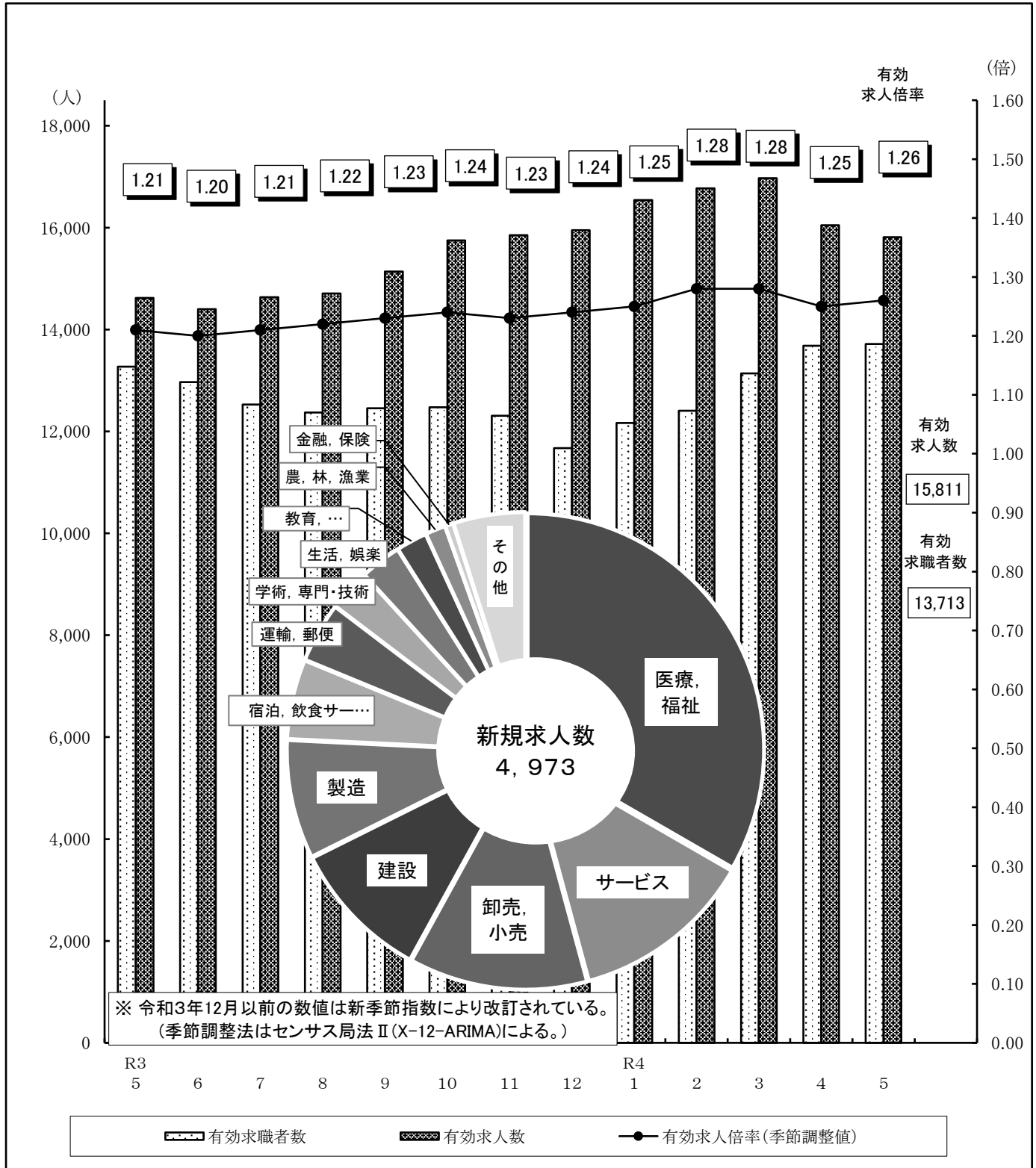
(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2019.12までは確定値、2020.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	203	221,360	△ 10.0	65	63	△ 80.4	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2021. 1	17	17,486	△ 34.3	13	20	△ 64.6	2	600	4.0	1	2	△ 99.1
2	16	17,357	9.2	16	17	10.3	0	0	△ 100.0	6	27	△ 84.6
3	23	24,652	△ 10.1	18	15	△ 61.1	3	682	△ 77.7	0	0	△ 100.0
4	17	19,242	△ 13.2	0	0	△ 100.0	2	623	159.6	18	190	△ 58.4
5	17	18,967	26.8	0	0	△ 100.0	3	80	△ 94.1	1	24	△ 94.6
6	17	19,142	△ 29.5	0	0	△ 100.0	4	312	△ 88.7	14	65	△ 88.7
7	14	14,035	△ 33.4	8	5	△ 73.6	5	1,497	251.4	9	86	△ 23.2
8	20	23,267	16.3	4	3	△ 84.5	2	90	△ 50.0	20	339	181.2
9	16	17,817	△ 9.2	2	1	△ 90.1	3	550	40.7	10	128	301.0
10	13	12,445	△ 9.0	3	2	△ 68.9	0	0	△ 100.0	22	291	131.2
11	19	22,354	△ 2.1	1	0	△ 99.8	2	1,770	96.7	13	70	△ 72.2
12	15	14,597	△ 0.3	0	0	△ 100.0	1	10	—	11	194	223.2
2022. 1	18	21,585	23.4	0	0	△ 100.0	1	50	△ 91.7	4	10	350.3
2	15	17,001	△ 2.1	0	0	△ 100.0	6	1,091	—	6	42	54.1
3	17	20,354	△ 17.4	2	1	△ 96.0	4	2,445	258.5	5	32	—
4	12	15,537	△ 19.3	4	1	—	2	83	△ 86.7	14	83	△ 56.4
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

職業安定業務統計速報

(令和4年5月)



徳島労働局職業安定部職業安定課

TEL 088-611-5383

FAX 088-622-2448

徳島県内の倒産件数・負債総額の推移

月	令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		平成27年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	1	70	2	430	4	657	5	670	0	0	1	29	3	265	4	225	1月
2月	7	1,875	0	0	6	719	1	656	2	135	1	10	5	942	4	2,498	2月
3月	3	2,400	3	838	7	2,622	3	1,112	8	1,391	3	1,180	5	410	10	4,076	3月
4月	1	50	2	423	5	208	8	1,245	4	142	0	0	1	310	2	148	4月
5月	3	985	3	109	4	1,320	1	93	1	160	4	885	0	0	5	1,425	5月
6月			3	217	9	1,448	2	338	0	0	4	310	2	100	2	157	6月
7月			5	836	4	383	2	47	3	431	1	50	0	0	3	622	7月
8月			1	40	3	91	1	55	2	171	4	836	7	1,040	2	550	8月
9月			3	549	4	379	5	612	0	0	4	831	1	40	2	60	9月
10月			0	0	2	350	2	212	3	977	1	16	1	65	5	1,754	10月
11月			2	1,770	3	613	3	659	2	306	2	300	1	10	1	10	11月
12月			1	10	0	0	6	1,203	3	113	9	1,144	0	0	2	1,240	12月
合計	15	5,380	25	5,222	51	8,790	39	6,902	28	3,826	34	5,591	26	3,182	42	12,765	合計
5月まで	15	5,380	10	1,800	26	5,526	18	3,776	15	1,828	9	2,104	14	1,927	25	8,372	5月まで

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所・・・帝国データバンク徳島支店)
(注2) 平成17年4月以降、倒産集計基準の変更(倒産五法による法的整理のみ集計)

徳島県内の倒産件数・負債総額の推移

月	令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		平成27年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	1	50	2	600	4	577	5	559	3	636	1	93	5	1,463	4	231	1月
2月	6	1,091	0	0	2	320	3	1,046	1	35	1	115	3	165	7	4,927	2月
3月	4	2,445	3	682	11	3,057	3	1,023	7	1,750	4	1,130	5	880	7	857	3月
4月	2	83	2	628	5	240	8	1,215	5	149	1	40	2	471	2	144	4月
5月	3	1,077	3	80	4	1,360	4	123	2	173	6	945	1	65	6	1,455	5月
6月			4	312	9	2,772	2	341	1	65	1	135	2	72	4	301	6月
7月			5	1,497	3	426	1	27	2	255	1	100	1	103	4	874	7月
8月			2	90	2	180	2	70	1	100	4	667	7	1,233	2	550	8月
9月			3	550	5	391	5	535	1	15	4	1,020	2	220	1	50	9月
10月			0	0	2	730	2	130	4	1,161	1	461	2	270	5	1,510	10月
11月			2	1,770	3	900	3	455	2	70	2	430	1	10	1	60	11月
12月			1	10	0	0	878	5	82	4	653	1	20	2	150	12月	
合計	16	4,746	27	6,219	50	10,953	43	6,402	33	4,491	34	5,789	32	4,972	45	11,109	合計
5月まで	16	4,746	10	1,990	26	5,554	23	3,966	18	2,743	13	2,323	16	3,044	26	7,614	5月まで

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所・・・東京商工リサーチ徳島支店)

令和4年 春季賃上げ 回答妥結状況

2022/6/10現在

徳島労働局賃金室まとめ

	令和4年妥結状況			令和3年実績			対前年比	
	社数・組合数	額	率	社数・組合数	額	率	額	ポイント比
厚生労働省(民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況) 令和4年8月頃発表予定				令和3年8月13日発表 343社	5,854円	1.86%		
対象				妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業。				
連合(2022年6月3日第6回集計、平均賃金方式による組合員数での加重平均)								
		定昇相当分 込み賃上げ計		昨年同時期	定昇相当分 込み賃上げ計			
合計	4,331組合	6,049円	2.09%	4,298組合	5,233円	1.79%	816円	+0.30
300人未満計	3,078組合	4,857円	1.97%	3,138組合	4,331円	1.74%	526円	+0.23
300人以上計	1,253組合	6,214円	2.10%	1,160組合	5,366円	1.80%	848円	+0.30
1,000人以上	435組合	6,415円	2.13%	402組合	5,475円	1.79%	940円	+0.34
日本経団連								
2022年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)(令和4年5月20日集計)								
	81社	7,430円	2.27%		5,544円	1.70%	1,886円	+0.57
日本経済新聞社(主要企業、加重平均) 日経とりまとめ賃金調査中間集計(4/19現在、5/23朝刊)								
	311社	7,185円	2.28%	2021年実績値	5,708円	1.80%	1,477円	+0.48
徳島県経営者協会(2022/6/10現在) 中間集計結果								
	25社	4,778円	1.84%	昨年同時期 同一社での比較	4,549円	1.77%	229円	+0.07

徳島地方最低賃金審議会運営規程

(規程の目的)

第1条 徳島地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規定の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、徳島労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により徳島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも7日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、徳島労働局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前三項の規定は、小委員会等について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書又は議決書にそれぞれ議事録の写しを付してその都度徳島労働局長に送付するものとする。

(小委員会等)

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、昭和34年7月24日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成8年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成10年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成12年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成13年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和4年6月13日より施行する。

徳島地方最低賃金審議会専門部会運営規程（案）

（規程の目的）

第1条 徳島地方最低賃金審議会最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（会議の招集）

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、徳島労働局長又は3分の1以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

- 2 前項の規定により、徳島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
- 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、徳島労働局長に通知するものとする。

（委員の欠席）

第3条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となる場合は、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

（会議）

第4条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第5条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非

公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録)

第6条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(議決の報告)

第7条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、徳島地方最低賃金審議会に報告するものとする。

(議事、運営)

第8条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、昭和42年6月10日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成8年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成10年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成12年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成13年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和4年 月 日より施行する。

徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会運営規程

(規程の目的)

第1条 徳島地方最低賃金審議会運営規程第3条の規定に基づく徳島地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議決により設けられた、徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会（以下「小委員会」という。）の議事運営は、この規程の定めるところによる。

(小委員会の審議事項)

第2条 小委員会は、徳島県の最低賃金及び最低工賃の今後のあり方に関する検討審議を行う。

(小委員会の構成)

第3条 小委員会は、審議会委員である公益代表委員2名、労働者代表委員2名及び使用者代表委員2名をもって構成する。

2 小委員会には、委員長及び委員長代理を置く。委員長及び委員長代理は、公益代表委員の中から選任する。

3 委員長代理は、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議の招集)

第4条 小委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が必要と認めたとき委員長が招集する。

2 委員は、委員長に会議の開催を請求することができる。

3 前項の規定により委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに委員長に通知しなければならない。

4 委員長は、会議を招集しようとするときには、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、徳島労働局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第5条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を委員長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ委員長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議)

第6条 委員長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、委員長の許可を受けるものとする。

3 小委員会は、委員長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(議事の記録)

第7条 会議の議事については議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすお

それがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 委員長は、会議の審議結果について、速やかに審議会に報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、徳島地方最低賃金審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成9年4月28日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成12年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成13年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和4年6月13日より施行する。